

# 平成28年度業務実績調書

平成29年6月29日

地方独立行政法人市立秋田総合病院

## 1 法人概要（平成28年4月1日現在）

### (1) 法人名

地方独立行政法人市立秋田総合病院

### (2) 所在地

秋田市川元松丘町4番30号

### (3) 役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	小松眞史	
副理事長	伊藤誠司	院長
理事	吹谷由美子	看護部長
理事	本間斗	事務局長兼経営企画部長
理事	佐々木秀平	秋田県総合保健事業団非常勤嘱託医師 上小阿仁村国保診療所嘱託医師
監事	田中伸一	弁護士
監事	堀井照重	公認会計士

### (4) 設置・運営する病院

名称 市立秋田総合病院

所在地 秋田市川元松丘町4番30号

病床数 一般病床374床、精神病床60床、結核病床22床

計456床

### (5) 職員数

791人（正職員510人、任期付再雇用職員16人、嘱託職員100人、臨時職員41人、パート職員124人）

## 2 全体的な活動状況

地方独立行政法人設立後3年目の平成28年度は、引き続き中期目標の達成に向けて、結核・精神・救急等の政策的な医療やがん診療などの高度な医療などを総合的に提供し、地域の中核的な病院としての役割を果たしました。

入院延患者数は、126,575人（1日平均347人）、外来延患者数は、292,351人（1日平均1,203人）となり、前年度に比較して入院が2.6%減少し、また、外来では1.9%増加して、全体で0.5%の増加となり

ました。病床利用率は、全病床で76.0%、一般病床で81.4%となり、前年度に比較して全病床で1.5ポイント、一般病床で1.7ポイントの減少となりました。

#### (1) 平成28年度の特徴ある取り組み

10月より県内初の基幹型認知症疾患医療センターを開設し、保健・医療・介護機関や行政などと連携を図りながら、専門医療相談や鑑別診断、身体合併症の急性期治療等により総合的に認知症疾患に対応するとともに、地域における認知症疾患の医療やケアの水準の向上のため、地域の医療・介護関係者への研修等を行いました。

また、6月より地域包括ケア病棟を開設し、急性期医療を経過した患者について、治療、看護、リハビリテーションなどの在宅復帰支援を行いました。

がん治療では、引き続き、外科的治療、化学療法、放射線治療および緩和医療を効果的に用いながら集学的治療を実施するとともに、がん患者リハビリテーションや周術期の口腔ケアを積極的に実施し、患者のQOLの向上に努めました。

また、女性と子どもに優しい病院を目指し、小児科救急では平日24時間と休日の日中に小児科医が常駐する救急体制を維持して多くの患者を受け入れるとともに、引き続き病児保育施設の運営や夕暮れがん検診などを行いました。

さらに、救急医療や結核・精神疾患といった採算性の低い医療についても公的医療機関として引き続き提供し、精神科病棟を有する総合病院として、身体合併症を持つ精神病患者の受入れを積極的に行いました。

人材の確保と育成については、4年連続で初期研修医がフルマッチとなったほか、看護師や薬剤師、理学療法士、臨床工学技士等の医療技術者の増員を行いました。

また、新しい医療技術の習得や専門知識の向上を図るため、学会や研修会に参加させるとともに、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援しました。

そのほか、院内教室を積極的に実施するなど、患者や市民への医療や健康に関する情報の発信と普及啓発に努めました。

なお、当院では建物の老朽化が進行していることから病院改築を目指しているところであり、新病院における医療機能や必要な施設設備、事業計画等についての検討を行い、「市立秋田総合病院改築基本構想」を策定しました。

#### (2) 財務状況

市民の医療ニーズに応えるため、法人の裁量で効率的な病院経営が可能となる地方独立行政法人のメリットを活かし、優れた人材の確保・育成など診療機能充実を図りました。

収益に関しては、入院については、患者数は減少したものの診療単価が増加したことから収益は増加し、また、外来については、患者数は増加したものの診療単価が減少したことから収益は減少しました。これらに加え、過年度損益修正益の大幅増により収益全体では前年度より増加しました。

一方、費用に関しては、材料費や減価償却費が減少しましたが、給与費や研究研修費等が増加したほか、過年度損益修正損の大幅増により、全体費用が前年度より増加しました。

この結果、平成28年度の損益は、前年度より黒字が拡大し、4.6億円の黒字となりました。

### (3) 中期計画の進捗状況

平成28年度年度計画、Ⅳ「年度計画どおり実施している」が38項目、Ⅲ「年度計画を概ね実施している」が14項目で平均3.7点と全てⅢ以上であり、中期計画を概ね順調に実施しています。

### (4) 各項目の実施状況および自己評価

別紙「項目別評価実施状況一覧」による

**市立秋田総合病院中期計画別紙  
(新公立病院改革プラン補足資料)**

平成29年3月

**地方独立行政法人市立秋田総合病院**

## 目 次

第 1	中期計画別紙（新公立病院改革プラン補足資料）の策定について	
1	新公立病院改革プラン策定の背景	．．．．． P 1
2	中期計画との関係	．．．．． P 1
3	中期計画別紙（新公立病院改革プラン補足資料）の計画期間	．．．．． P 1
第 2	地域医療構想を踏まえた役割の明確化	
1	地域医療構想を踏まえた病院の果たすべき役割	．．．．． P 1
2	医療機能等指標に係る数値目標の設定	．．．．． P 2
第 3	経営の効率化	
1	経営指標に係る数値目標の設定	．．．．． P 3
2	各年度の収支計画等	．．．．． P 4
第 4	再編・ネットワーク化	
1	秋田周辺医療圏の病院の概要	．．．．． P 6
2	当院の位置と診療圏および再編・ネットワーク化	．．．．． P 7
第 5	経営形態見直し後の状況	．．．．． P 8

## 第1 中期計画別紙（新公立病院改革プラン補足資料）の策定について

### 1 新公立病院改革プラン策定の背景

総務省は、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、「公立病院改革プラン」の策定を要請した結果、経常損益が黒字である病院の割合が約3割から約5割にまで改善するなど一定の成果を上げました。

しかしながら、依然として医師不足等は厳しい状況にあり、また、今後は人口減少や少子高齢化が急速に進行し、医療需要が大きく変化することが見込まれることから、総務省は、平成27年3月に策定した「新公立病院改革ガイドライン」において、都道府県が地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいくことなどを目的に策定する「地域医療構想」を踏まえた「新公立病院改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定するよう要請しました。

### 2 中期計画との関係

現在、当院は、地方独立行政法人法に基づく中期計画を策定し、地域の中核的な公的医療機関として、がん診療をはじめとした高度・専門医療や救急医療、小児・周産期医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めているところです。

上記のとおり、総務省では病院事業を設置する地方公共団体に新改革プランの策定を要請しているところですが、地方独立行政法人が中期計画を策定している場合には、新公立病院改革ガイドラインにおいて要請している事項のうち不足している部分を追加又は別途策定することで足りるものである、とされています。

そのため、この「中期計画別紙（新公立病院改革プラン補足資料）」は、市立秋田総合病院第1期中期計画に不足する部分について別途策定するものであり、新公立病院改革プランの補足資料となるものです。

### 3 中期計画別紙（新公立病院改革プラン補足資料）の計画期間

「新公立病院改革ガイドライン」では、新改革プランの対象期間について、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までの期間を対象とすることを基本とするとされていることから、計画期間を平成29年度から平成32年度までとします。

なお、市立秋田総合病院第1期中期計画の計画期間は平成30年度までであり、第2期中期計画において、この中期計画別紙（新公立病院改革プラン補足資料）の内容を組み込むものとします。

## 第2 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

### 1 地域医療構想を踏まえた病院の果たすべき役割

新改革プランは、地域医療構想の達成の推進を図る観点も踏まえて策定するものとされています。

当院が属する秋田周辺医療圏の地域医療構想である「秋田周辺地域医療構想」では、年齢区分別の人口推移は、0～64歳人口が大きく減少するのに対し、65歳以上人口は平成37（2025）年まで増加し、その後は減少に転ずるもののその減少幅は比較的少ないと予測されています。

そして将来の医療需要については、平成25（2013）年と比べて急性期49人／日、回復期80人／日の増加が予想されています。

表1 秋田周辺地域の医療需要

(人／日)

医療機能	平成25（2013）年 医療需要 A	平成37（2025）年 医療需要 B	B - A
高度急性期	362	360	▲2
急性期	1,049	1,098	49
回復期	928	1,008	80
慢性期	1,003	932	▲71
秋田周辺計	3,342	3,398	56

出典：秋田県地域医療構想（秋田周辺地域医療構想）

そのため当院においては、平成34年に予定されている新病院の開院後は、回復期機能を併せ持つ地域包括ケア病床を増床し、回復期の医療需要増加への対応を図ります。

また、精神疾患では、身体合併症を有する患者を含めた救急対応や認知症に対する連携体制の円滑化が求められていますが、当院では平成28年10月より秋田県認知症疾患医療センター（基幹型）を開設しており、今後もセンターの機能を十分に発揮してそのような患者への対応に努めます。

また、救急医療および小児医療では、初期救急から三次救急までの医療体制を維持するとともに連携により体制の充実を目指すとしており、当院においては、二次救急医療機関として入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療を行うとともに、平日24時間と休日の日中に小児科医が診察する小児科救急を開業医等の協力を得ながら今後も継続実施します。

更には、秋田市内の政策医療を担う医療機関について、県全域を対象に医療提供体制を整備して医療機能の分化と連携体制を構築することが求められていますが、当院では政策医療として、結核病床と精神病床を有しており、これらの運営を継続するほか、前述の認知症疾患医療センターの運営をはじめとして今後も他の医療機関と連携を図りながら必要な医療の提供を継続します。

表2 秋田周辺地域における病院の病床数等

(施設・床)

	病院数	病床数						診療所数
		計	一般	療養	結核	精神	感染	
秋田周辺	27	6,168	3,382	892	22	1,870	2	274
(再掲) 秋田市	23	5,469	2,963	748	22	1,734	2	239

※一般的な外来診療を行う診療所数（特別養護老人ホームの医務室等を除く）

出典：秋田県医務薬事課調べ（平成28年4月1日現在）

## 2 医療機能等指標に係る数値目標の設定

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
救急搬送患者受入数(人)	1,992	2,110	2,299	2,300	2,320	2,340	2,360
手術件数(件)	2,328	2,622	2,592	2,600	2,610	2,620	2,630
紹介率*地域医療支援 病院計算式(%)	32.4	35.0	32.1	40.0	41.0	42.0	43.0



逆紹介率*地域医療支援病院計算式 (%)	105.6	106.6	97.4	100.0	100.0	100.0	100.0
在宅復帰率 (%)	—	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6
クリニカルパス使用率*患者数 (%)	—	16.1	24.1	30.0	35.0	40.0	45.0

### 第3 経営の効率化

#### 1 経営指標に係る数値目標の設定

##### (1) 収支改善に係るもの

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
経常収支比率 (%)	106.7	104.2	105.2	103.0	104.3	102.4	101.6
医業収支比率 (%)	109.3	105.9	107.4	104.5	105.6	103.7	103.5
修正医業収支比率 (%)	108.8	107.5	107.8	103.7	105.8	105.8	106.8

※この表において、各収支比率は地方独立行政法人移行前の地方公営企業会計基準による。

##### (2) 経費削減に係るもの

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
診療材料費の対医業収益比率 (%)	9.7	9.4	9.5	9.5	9.5	9.5	9.4
薬品費の対医業収益比率 (%)	11.8	13.2	12.3	12.0	12.0	12.0	11.9
後発医薬品の使用割合 (%)	63.1	72.7	89.0	90.0	90.0	90.0	90.0

※この表において、医業収益は地方独立行政法人会計基準による医業収益とする。

##### (3) 収入確保に係るもの

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
1日当たり入院患者数 (人)	356.0	355.1	342.0	345.0	345.0	345.0	345.0
1日当たり外来患者数 (人)	1,243.2	1,180.7	1,209.0	1,201.0	1,193.0	1,185.0	1,177.0

##### (4) 経営の安定性に係るもの

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
純資産の額 (千円)	4,580,674	5,077,373	5,615,373	5,929,373	6,378,373	6,627,373	6,782,373
現金保有残高 (千円)	1,915,652	1,637,035	1,873,035	1,762,035	1,798,035	1,722,035	1,918,035

## 2 各年度の収支計画等

### 1. 収支計画（収益的収支）

（単位：百万円、％）

区分		年度							
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収	1. 医業収益 a	9,202	10,963	11,094	11,176	11,207	11,168	10,899	10,717
	(1) 料金収入	8,871	9,290	9,414	9,403	9,407	9,407	9,407	9,407
	(2) その他	331	1,673	1,680	1,773	1,800	1,761	1,492	1,310
	うち他会計負担金	101	1,245	1,248	1,363	1,416	1,377	1,108	926
	2. 医業外収益	770	167	177	139	171	176	174	172
	(1) 他会計負担金・補助金	684	15	14	12	11	16	14	12
	(2) 国（県）補助金	26	36	40	22	46	46	46	46
	(3) 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	60	116	123	105	114	114	114	114
	経常収益(A)	9,972	11,130	11,271	11,315	11,378	11,344	11,073	10,889
入	1. 医業費用 b	9,640	10,032	10,472	10,407	10,728	10,577	10,508	10,357
	(1) 職員給与費 c	5,568	5,806	5,946	6,009	6,164	6,164	6,164	6,164
	(2) 材料費	2,135	2,058	2,189	2,177	2,101	2,101	2,101	2,043
	(3) 経費	1,509	1,433	1,401	1,319	1,336	1,336	1,336	1,310
	(4) 減価償却費	363	640	847	817	781	824	755	692
	(5) その他	65	95	89	85	346	152	152	148
	2. 医業外費用	136	400	346	350	321	303	301	362
	(1) 支払利息	30	25	22	20	18	16	14	12
	(2) その他	106	375	324	330	303	287	287	350
	経常費用(B)	9,776	10,432	10,818	10,757	11,049	10,880	10,809	10,719
経常損益(A)-(B)	(C)	196	698	453	558	329	464	264	170
特別損益	1. 特別利益(D)	0	0	18	0	0	0	0	0
	2. 特別損失(E)	34	23	48	20	15	15	15	15
	特別損益(D)-(E)	(F)	▲ 34	▲ 23	▲ 30	▲ 20	▲ 15	▲ 15	▲ 15
純損益(C)+(F)		162	675	423	538	314	449	249	155
累積欠損金(G)		1,779	0	0	0	0	0	0	0
不良債務	流動資産(ア)	4,531	3,940	3,753	4,236	4,236	4,236	4,236	4,236
	流動負債(イ)	872	1,717	1,152	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引不良債務(オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]		▲ 3,659	▲ 2,223	▲ 2,601	▲ 3,156	▲ 3,156	▲ 3,156	▲ 3,156
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		102.0	106.7	104.2	105.2	103.0	104.3	102.4	101.6
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		▲ 39.8	▲ 20.3	▲ 23.4	▲ 28.2	▲ 28.2	▲ 28.3	▲ 29.0	▲ 29.4
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$		95.5	109.3	105.9	107.4	104.5	105.6	103.7	103.5
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$		60.5	53.0	53.6	53.8	55.0	55.2	56.6	57.5
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額(H)		▲ 3,659	▲ 2,223	▲ 2,601	▲ 3,156	▲ 3,156	▲ 3,156	▲ 3,156	▲ 3,156
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		▲ 39.8	▲ 20.3	▲ 23.4	▲ 28.2	▲ 28.2	▲ 28.3	▲ 29.0	▲ 29.4
病床利用率（全体）		75.7	77.7	77.5	75.0	75.7	75.7	75.7	75.7
病床利用率（一般）		79.8	83.0	82.9	80.2	80.8	80.8	80.8	80.8

（注） 1. 様式は、総務省自治財政局準公営企業室が作成した新公立病院改革プラン実施状況調査に用いる調査表様式を用いており、当法人が公表する財務諸表と項目等は一致しない。  
2. 新病院建設に係る費用は、平成29年度以降は考慮していない。

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度							
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 企業債	442	1,272	477	113	166	166	166	166
	2. 他会計出資金	341	38	40	42	39	39	39	39
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	4	3	2	0	4	4	4	4
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	787	1,313	519	155	209	209	209	209
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-[(b)+(c)] (A)	787	1,313	519	155	209	209	209	209	
支 出	1. 建設改良費	497	1,445	574	198	248	248	248	248
	2. 企業債償還金	598	409	344	589	689	661	573	270
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	1,095	1,854	918	787	937	909	821	518
差引不足額 (B)-(A) (C)	308	541	399	632	728	700	612	309	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	308	541	399	632	728	700	612	309	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	308	541	399	632	728	700	612	309	

(注) 1. 様式は、総務省自治財政局準公営企業室が作成した新公立病院改革プラン実施状況調査に用いる調査表様式を用いており、当法人が公表する財務諸表と項目等は一致しない。

2. 新病院建設に係る費用は、平成29年度以降は考慮していない。

## 第4 再編・ネットワーク化

### 1 秋田周辺医療圏の病院の概要

秋田周辺医療圏には、当院を含め27病院が設置されており、そのうち秋田市には23病院が設置されています。当院は、DPC対象病院のⅢ群、救急告示病院、臨床研修指定病院として認定されています。

表3 秋田周辺医療圏における病院概要

単位：床

市町	病院名称	病床数					DPC 対象 病院	救 急 告 示 病 院	臨 床 研 修 指 定 病 院	地 域 包 括 ケ ア 病 棟	回 テ 復 リ ョ ン ビ 病 棟
		一 般	療 養	精 神	感 染 症	結 核					
秋田市	市立秋田総合病院	456	374		60	22	●	●	●	●	
	秋田厚生医療センター	479	477			2	●	●	●	●	
	秋田赤十字病院	496	496				●	●	●		
	秋田大学医学部附属病院	613	577		36		●	●	●		
	中通総合病院	450	450				●	●	●		
	秋田県立脳血管研究センター	184	184					●		●	●
	今村病院	223			223						
	飯川病院	40		40							
	土崎病院	110	68	42							
	秋田回生会病院	402			402						
	秋田緑ヶ丘病院	388			388						
	御野場病院	152	30	122							●
	加藤病院	160			160						
	小泉病院	70	27	43							
	五十嵐記念病院	60	60								
	白根病院	53	53								
	清和病院	133			133						
	外旭川病院	241	34	207							
	細谷病院	107		107							
	中通リハビリテーション病院	220		220							●
秋田東病院	140			140							
秋田県立医療療育センター	100	100									
笠松病院	192			192							
八郎潟町	湖東厚生病院	100	100							●	
男鹿市	男鹿みなと市民病院	177	177					●		●	
潟上市	杉山病院	280		144	136						
	藤原記念病院	140	140				●	●			
		6,166	3,347	925	1,870	2	22				

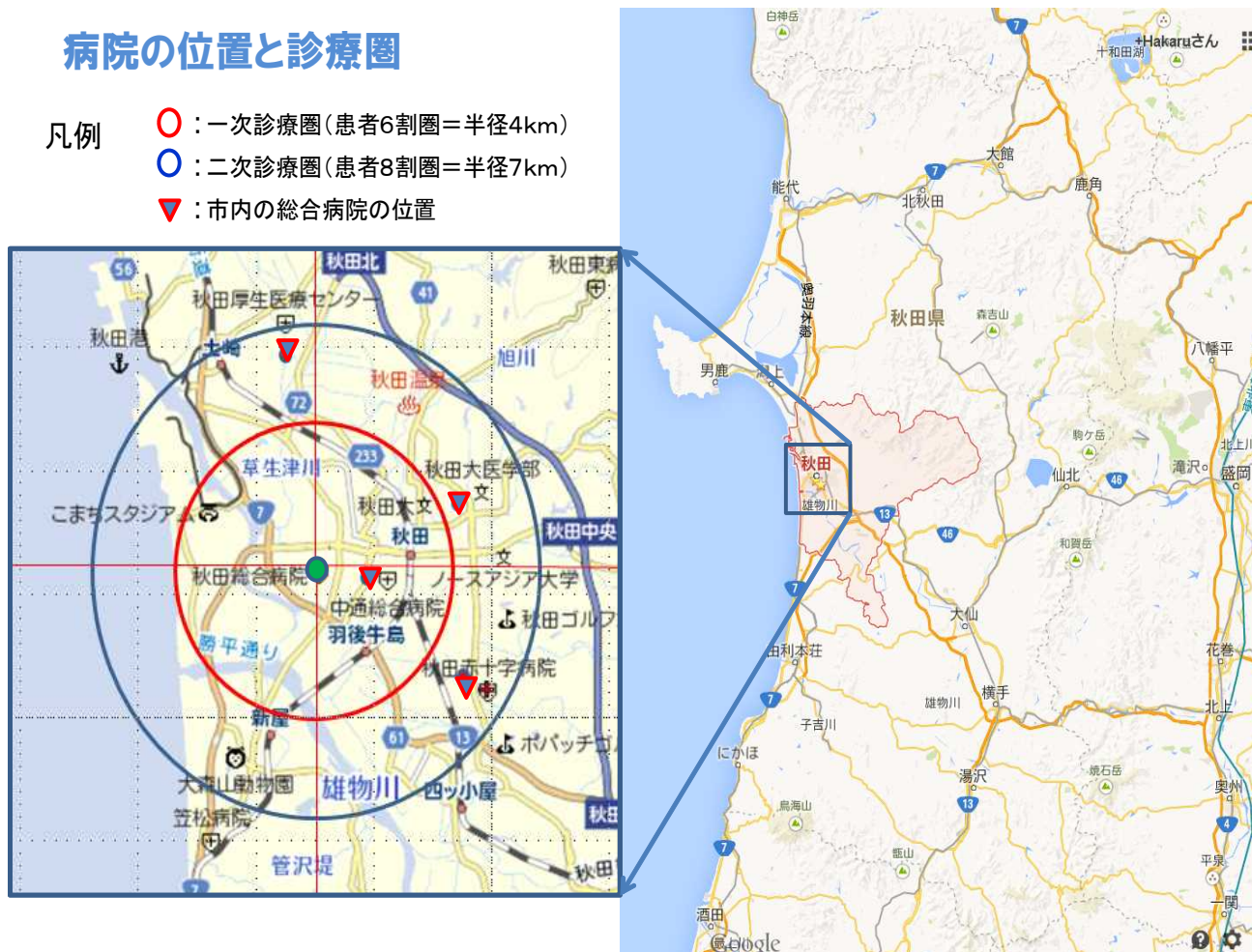
出典：東北厚生局「届出受理医療機関名簿」（平成28年7月）、あきた医療情報ガイド

## 2 当院の位置と診療圏および再編・ネットワーク化

秋田市内には当院を含め5つの総合病院があり、その位置は下図のとおり、当院は西部、中通総合病院は中央部、秋田赤十字病院は南東部、秋田厚生医療センターは北部、秋田大学医学部附属病院は北東部とバランス良く位置しており、それぞれが地域の中核的病院の機能を果たしています。

また、当院を除く4病院は、いずれも平成10年から平成25年に新築等を行って建物が比較的新しいことなどから、当分の間、再編は困難な状況とされます。今後は、さらに他病院、診療所などとの連携を深め、病病・病診連携を図ります。

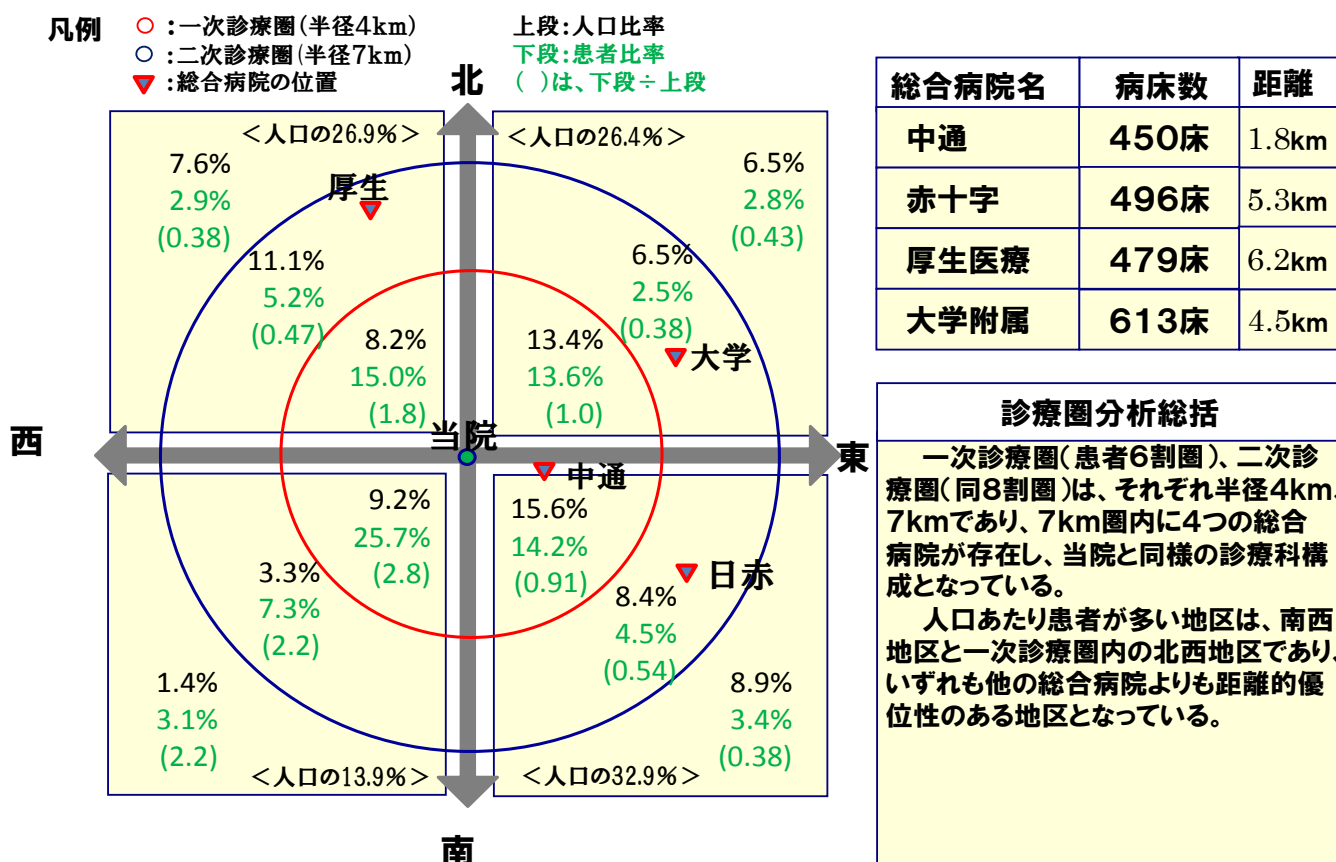
図1 当院の位置と診療圏



出典：市立秋田総合病院改築に係る検討報告書（平成28年3月）

図2 診療圏の状況

### 診療圏の状況 (他病院の立地及び人口、外来患者数の地区別比率)



出典：市立秋田総合病院改築に係る検討報告書（平成28年3月）

### 第5 経営形態見直し後の状況

当院は、平成26年3月までは地方公営企業法一部適用の公立病院でしたが、同年4月から地方独立行政法人に経営形態を変更して、医療環境の変化に柔軟に対応し、病院が担う医療機能の中でマンパワーを効率的かつ最大限に生かすため必要なタイミングで職員の採用、増員等を行い、医療の質の向上と増収を図ってきました。

表4 独法化前後の職員数の推移

(単位：人)

		25年度	26年度	27年度
医師・歯科医師	<b>職員数</b>	<b>84</b>	<b>93</b>	<b>102</b>
	正職員(再掲)	52	62	68
	嘱託職員(再掲)	32	31	34
看護師・准看護師・助産師・看護補助者	<b>職員数</b>	<b>444</b>	<b>458</b>	<b>457</b>
	正職員(再掲)	326	341	344
	嘱託職員(再掲)	18	16	10
	臨時・パート職員(再掲)	100	101	103
医療技術者等 (社会福祉士等を含む)	<b>職員数</b>	<b>121</b>	<b>122</b>	<b>129</b>
	正職員(再掲)	66	70	77
	嘱託職員(再掲)	28	23	25

	臨時・パート職員（再掲）	27	29	27
事務職員等 （診療情報管理士、 医療クラーク、保育 士等を含む）	<b>職員数</b>	<b>87</b>	<b>93</b>	<b>99</b>
	正職員（再掲）	28	31	30
	嘱託職員（再掲）	23	24	29
	臨時・パート職員（再掲）	36	38	40
合計	<b>職員数</b>	<b>736</b>	<b>766</b>	<b>787</b>
	正職員（再掲）	472	504	519
	嘱託職員（再掲）	101	94	98
	臨時・パート職員（再掲）	163	168	170

\* 4月1日現在

表5 独法化前後の稼働額等

	25年度	26年度	27年度
入院稼働額（千円）	5,751,233	5,933,924	5,855,976
外来稼働額（千円）	3,230,152	3,306,601	3,717,805
人間ドック稼働額（千円）	43,607	46,337	47,079
入院患者数（人）	126,587	129,944	129,949
外来患者数（人）	306,047	303,333	286,909
病床利用率（%）	75.7	77.7	77.5
平均在院日数（日）	16.3	15.3	14.5
手術件数（件）	2,260	2,328	2,622
入院患者満足度（%）	98.5	95.2	97.3
外来患者満足度（%）	86.0	90.9	93.8

表6 独法化後の新たな取り組み

	開始年月
病児保育園・院内保育園開設	平成26年4月
全国自治体病院協議会医療の質の評価・公表等推進事業参加	平成26年7月
電子カルテ導入	平成27年3月
地域包括ケア病棟開設	平成28年6月
基幹型認知症疾患医療センター開設	平成28年10月

そして、病児保育園、地域包括ケア病棟および基幹型認知症疾患医療センターの開設等地域のニーズに応える事業を展開し、また、医業収益も増加しましたが、それを上回る職員の増員に伴う給与費の増加により利益が減少傾向にあります。

そしてまた、当院では、医業収益に占める人件費比率が他病院の平均より高いことから、今後は医業収益の増加等により、その抑制を図ることが課題となります。

表7 独法化前後の収益等

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度
収益合計	10,218	11,130	11,289
費用合計	9,514	10,456	10,865
損益	704	674	423

\* うち医業収支

	25年度	26年度	27年度
医業収益	9,142	9,505	9,643
医業費用	9,256	9,769	10,219
医業損益	-115	-264	-576

表8 医業収益100対収支金額割合

	平成26年					平成27年				
	私的病院	公的病院	自治体病院	全病院 (400～ 499床)	当院	私的病院	公的病院	自治体病院	全病院 (400～ 499床)	当院
総費用	101.7	105.1	116.7	108.7	110.0	100.5	103.2	123.6	110.2	112.7
I 医業費用 (※ 一般管理費 含む)	100.5	103.0	113.2	105.5	105.5	99.4	100.3	110.9	105.1	108.6
1. 給与費	54.4	51.9	59.9	54.8	61.0	52.8	50.3	57.8	54.1	61.7
(1) 常勤職員給	35.3	31.9	36.3	33.4	38.2	34.3	30.8	34.9	33.1	39.1
(2) 非常勤職員給	4.2	3.2	4.5	4.0	6.4	4.3	3.3	4.3	3.8	6.5
(3) 臨時給与費	7.3	8.1	8.1	7.9	3.1	6.9	7.7	8.0	7.7	3.1
(4) 退職給付費用	1.6	2.2	2.6	2.3	4.8	1.6	2.3	2.6	2.5	4.9
(5) 法定福利費	6.0	6.6	8.3	7.2	8.5	5.8	6.2	8.0	7.0	8.1
2. 材料費	22.4	28.6	25.9	26.7	21.7	23.2	28.6	26.0	27.2	22.7
(1) 薬品費	11.1	18.4	15.0	15.8	11.8	12.0	18.0	15.0	16.1	13.2
(2) 診療材料費	10.1	9.3	10.3	10.0	9.7	9.5	9.7	10.5	10.3	9.4
(3) 食事材料費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.1	0.5	0.5	0.4	0.5	0.0
(4) 医療消耗備品費	0.7	0.3	0.2	0.4	0.1	1.2	0.4	0.1	0.3	0.1
3. 経費	17.2	14.7	17.8	15.8	15.5	16.8	14.0	17.3	15.2	15.1
うち委託費	7.1	6.6	9.9	7.7	8.8	7.1	6.4	9.9	7.7	8.8
4. 減価償却費	5.3	6.3	8.0	6.6	6.8	5.3	6.0	8.3	7.1	8.8
5. 資産減耗損	0.1	0.3	0.3	0.4	0.0	-	0.1	0.4	0.1	0.0
6. 研究・研修費	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.3
7. 本部費分担金等	0.7	0.8	0.8	0.8	0.0	0.9	0.8	0.3	0.7	0.0
II 医業外費用	0.9	1.6	2.4	2.4	4.2	0.9	1.3	2.8	1.7	3.6
うち支払利息	0.7	0.4	1.7	0.9	0.3	0.6	0.3	2.1	0.8	0.2
うち看護師養成費	-	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0
III 特別損失	0.3	0.5	1.1	0.4	0.2	0.2	1.5	9.9	0.3	0.5
納付消費税(別掲)	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	0.7	0.5	0.3	0.1	0.2
総収益	101.5	101.9	102.8	102.3	117.1	101.6	101.9	103.6	103.1	117.1
I 医業収益	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 入院収入	69.1	63.9	68.9	67.2	66.5	68.8	63.2	67.7	66.2	65.8
2. 室料差額収入	1.9	1.2	0.9	1.1	0.6	1.7	1.4	1.0	1.2	0.6
3. 外来収入	25.8	31.8	28.4	29.3	31.2	26.0	32.1	29.6	30.2	31.8
4. 公衆衛生活動収入	0.9	1.0	0.5	0.6	0.5	1.1	1.2	0.5	0.7	0.5
5. 医業相談収入	1.7	1.6	0.7	1.2	0.7	1.6	1.7	0.8	1.2	0.7
6. その他の医業収入	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	0.9	0.5	0.5	0.5	0.6
II 医業外収入	1.4	1.3	2.5	1.8	1.3	1.4	1.6	2.2	1.5	1.1
III 特別利益	0.1	0.5	0.4	0.5	0.0	0.2	0.3	1.4	1.7	0.2
補助金等収入(別掲)	-	-	-	-	-	0.9	2.5	13.4	7.2	-
他会計負担金・補助金等収入(別掲)	0.7	1.8	10.8	5.0	11.1	0.8	1.8	9.8	5.5	11.4

出典：病院運営実態分析調査の概要(全国公私病院連盟、日本病院会)

※調査における基礎数値は、6月分の集計数値または6月30日現在の数値である。

(賞与等については、(当年度本俸/前年度本俸)×前年度賞与支給総額×1/12 を計上)

※当院分については、年度平均。



【評価基準】

- V：年度計画を大幅に上回って実施している。
- IV：年度計画どおり実施している。
- III：年度計画を概ね実施している。
- II：年度計画を十分には実施していない。
- I：年度計画を実施していない。

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>地方独立行政法人市立秋田総合病院中期計画（以下「本計画」といいます。）は、地方独立行政法人市立秋田総合病院の発足後第1期の中期目標を達成するために策定するものであり、以下の理念と基本方針の下、地方独立行政法人制度の持つ自律性や柔軟性を最大限発揮し、効率的な業務運営を行うとともに、地域の中核的な公的医療機関として、がん診療をはじめとした高度・専門医療や救急医療、小児・周産期医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めます。</p> <p>理念 市立秋田総合病院は、すべての人々の幸福のため、良質で安全な医療を提供し続けます。</p> <p>基本方針 1 常に医療水準の向上に努め、地域の中核病院として多様化する医療への要望に応えます。 2 患者さんの権利や意思を十分に尊重し、診療情報の提供による相互理解に基づく医療を行います。 3 医療の安全のさらなる向上に努め、患者さんが安心できる医療を行います。 4 職員にとり働きがいのある就労環境の整備に努め、質の高い医療人を育成します。 5 業務の改善と効率的な運営に努め、健全で安定した経営基盤を確立します。</p>						

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>第1 本計画の期間 本計画の期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までとします。</p> <p>第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 良質で安全な医療の提供 地域における中核的な公的医療機関として、市民の多様なニーズに応え、市民の健康の維持および増進に寄与するため、医療機器の整備等により、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患の5疾病に対応する医療や救急医療などを提供します。</p> <p>(1) 高度・専門医療の提供 市立秋田総合病院の行う高度・専門医療を充実させるため、医療機器の計画的な更新・整備を行うとともに、医療従事者の専門性を高めることなどにより、診療機能の向上に努めます。</p> <p>ア がんへの対応 秋田県がん診療連携推進病院として、引き続き、がんに対する難易度の高い外科的治療をはじめ、低侵襲の非外科的治療、化学療法および放射線治療を行うとともに緩和医療を効果的にを行い、集学的治療を実施します。</p>	<p>第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 良質で安全な医療の提供 地域における中核的な公的医療機関として、市民の多様なニーズに応え、市民の健康の維持および増進に寄与するため、医療機器の整備等により、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患の5疾病に対応する医療や救急医療などを提供し、その取り組みの内容を公表します。</p> <p>(1) 高度・専門医療の提供 市立秋田総合病院の行う高度・専門医療を充実させ、最新・最適な医療を提供するため、専門的な研修の受講等により医療従事者の専門性を高め、診療機能の向上に努めます。</p> <p>ア がんへの対応 秋田県がん診療連携推進病院として、引き続き、がんに対する難易度の高い外科的治療をはじめ、低侵襲の非外科的治療、化学療法および放射線治療を行うとともに緩和医療を効果的にを行い、集学的治療を実施します。</p> <p>具体的には、大腸がん肝転移に対しては、手術と化学療法を組み合わせ集学的治療を推し進め、増え続ける大腸がん患者の治療成績の向上を図ります。</p> <p>また、膵がんに対する治療では、切除可能かどうかの判断が難しいボーダーライン症例に対して術前化学療法+放射線療法を積極的に行い、根治性を高めてから手術を行って、その治療成績の向上を図ります。</p> <p>また、低侵襲手術である内視鏡の手術や腹腔鏡下手術を適応を見極めながら積極的に実施します。</p>	<p>【28年度計画目標指標】</p> <p>がん手術件数：550件 化学療法件数：2,500件 放射線治療件数（体外照射法）：4,000件</p>	<p>1</p>	<p>【業務実績】</p> <p>秋田県がん診療連携推進病院として、がんに対する難易度の高い外科治療をはじめ、非外科的治療、放射線治療および化学療法を継続して実施しました。中でもがんに対する手術件数は年々増加傾向にあり、平成27年度512件から平成28年度583件に増加しました。</p> <p>大腸がん手術例は増加傾向にあり、当院は肝胆膵外科高度技能修練施設に認定されていることもあり、大腸がん肝転移症例を他病院から紹介されます。化学療法を組み合わせることにより手術療法の成績を向上させることができるため、積極的な化学療法と手術療法を行っており、10名の患者に同治療を行いました。また、難治がんの代表である膵臓がんに対しても術前化学療法を積極的に実施し、これまでに5名以上の3年生存例を得ました。平成26年4月以降施設認定を受けた腹腔鏡下肝切除も適応症例を吟味して施行しており、術後の成績は極めて良好です。</p> <p>がん患者に対する相談、カウンセリングなどに積極的に取り組んでおり、がん患者指導料算定件数は、平成27年度881件から平成28年度908件に増加しました。院内がん登録および新しく始まった全国がん登録にも積極的に取り組み、担当職員は精度向上のための研修なども積極的に受講しています。</p> <p>更に、がん診療の質を向上させるために、緩和チームの関与だけでなく、歯科口腔ケアなどにも積極的に取り組み、周術期口腔機能管理料算定件数は平成27年度765件から平成28年度1,009件に増加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外科的手術 329件（前年度365件）</li> <li>・ 胸腔鏡・腹腔鏡手術 77件（前年度53件）</li> <li>・ 内視鏡手術 177件（前年度94件）</li> <li>・ 化学療法 2,961件（前年度2,582件）</li> <li>・ 放射線治療 4,162件（前年度4,156件）</li> <li>・ キャンサーボード開催数 8回（前年度11回）</li> <li>・ 院内がん登録 743件（前年度919件）</li> <li>・ 緩和ケア外来受診者数 41人（前年度66人）</li> <li>・ がん患者リハビリテーション 2,843単位</li> <li>・ 周術期口腔機能管理料算定件数 1,009件（前年度765件）</li> </ul> <p>※がん診療連携推進病院として、がん診療に携わる専門職が集まり、個々の患者の状態に応じた適切な治療を検討する場</p>	<p>IV</p>	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																								
	また、がん診療支援部を通して、がん患者の指導、カウンセリング等を積極的に行い、情報の提供と満足感の得られる治療が行われるよう努めます。			<p>平成28年度購入医療機器(400万円以上)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>金額(円)※税込</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筋電計</td> <td>8,748,000</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>腹腔鏡・胸腔鏡内腔煙蒸気排気システム</td> <td>4,309,200</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>透析監視装置</td> <td>4,503,600</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>外科用X線撮影装置</td> <td>10,686,600</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>電動式全科対応型万能手術台</td> <td>6,696,000</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>高圧蒸気滅菌装置</td> <td>18,576,000</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>血液浄化装置</td> <td>5,346,000</td> <td>更新</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 がん治療について、引き続き難易度の高い外科治療や集学的医療を実施したことによる。</p>	品名	金額(円)※税込	区分	筋電計	8,748,000	新規	腹腔鏡・胸腔鏡内腔煙蒸気排気システム	4,309,200	新規	透析監視装置	4,503,600	更新	外科用X線撮影装置	10,686,600	更新	電動式全科対応型万能手術台	6,696,000	更新	高圧蒸気滅菌装置	18,576,000	更新	血液浄化装置	5,346,000	更新		
品名	金額(円)※税込	区分																												
筋電計	8,748,000	新規																												
腹腔鏡・胸腔鏡内腔煙蒸気排気システム	4,309,200	新規																												
透析監視装置	4,503,600	更新																												
外科用X線撮影装置	10,686,600	更新																												
電動式全科対応型万能手術台	6,696,000	更新																												
高圧蒸気滅菌装置	18,576,000	更新																												
血液浄化装置	5,346,000	更新																												
イ 脳卒中への対応 脳卒中をはじめとした脳血管疾患に対しては、救急医療に対応する体制を維持するとともに、急性期および回復期リハビリテーションの充実に努めます。	イ 脳卒中への対応 脳卒中をはじめとした脳血管疾患に対しては、救急医療に対応する体制を維持するとともに、急性期および回復期リハビリテーションの充実に努めます。	【28年度計画目標指標】 脳梗塞入院1週間以内のリハビリ強度：9.4	2	<p>【業務実績】 夜間休日を含めた24時間CT・MRI検査体制を継続し、超急性期脳卒中加算の届出施設として急性期の脳卒中患者に対する救急体制を維持しました。 また、入院早期からリハビリテーションを積極的に実施したほか、急性期治療を経過した患者については、地域包括ケア病棟へ転棟させ、在宅復帰支援を行いました。 併せて、医療機能分化による地域医療機関への逆紹介にも努めました。</p> <p>・脳梗塞入院1週間以内のリハビリ強度 9.8 ・脳血管疾患リハビリテーション 16,480単位</p> <p>【特記事項】 急性期治療を経過した患者について、6月に開設した地域包括ケア病棟へ転棟させ、リハビリテーションを継続するなど在宅復帰支援を行いました。</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV																									

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由										
ウ 急性心筋梗塞への対応 24時間対応可能な冠動脈カテーテル治療とその後のICUでの管理により、更なる救命率の向上を目指します。	ウ 急性心筋梗塞への対応 24時間対応が可能な冠動脈カテーテル治療とその後のICU（集中治療室）での管理により、更なる救命率の向上を目指します。	【28年度計画目標指標】 急性心筋梗塞14日以内院内死亡率：6.0%	3	<p>【業務実績】 24時間365日対応可能な急性心筋梗塞治療を、常にカテーテル治療学会専門医・認定医が行いました。 冠動脈カテーテル治療においてはIABPやPCPSの補助循環も使用可能であり、経皮的冠動脈形成術や冠動脈ステント留置術を実施して救命に繋げるとともに、その後はICUで適切な管理を行いました。 また治療後は、心大血管疾患リハビリテーションを積極的に取り入れ、予後の改善に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>冠動脈カテーテル治療 91件（前年度89件）</li> <li>緊急冠動脈カテーテル治療における救命率 92.0%（前年度95.5%）</li> <li>心大血管疾患リハビリテーション 5,953単位</li> </ul> <p>※IABP：大動脈内バルーンパンピング。心不全患者に対して行う補助循環の一つで、全身へ血液を送り出すポンプの役割をする心臓が心不全により機能しなくなった際に、大動脈内でバルーンを拡大・収縮して血液循環を補助する方法。 ※PCPS：経皮的心肺補助法。IABPと同じく補助循環法の一つ。心臓と肺の両方の機能を補助するもので、いわゆる人工心肺装置を用いる方法。</p> <p>冠動脈カテーテル治療件数(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>117</td> <td>108</td> <td>79</td> <td>89</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特記事項】 目標指標として、「急性心筋梗塞14日以内院内死亡率」6.0%を掲げていました。これは全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・公表等推進事業の評価項目であり、重症度を表すkillip分類により全国自治体病院協議会で参加病院のデータを基に補正を行って数値が示されるものですが、平成28年度からこの項目が削除されたため数値の把握が不可能となりました。</p> <p>【自己評価の理由】 比較的高い救命率を維持しているが、前年度より救命率が低下したことによる。</p>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	117	108	79	89	91	Ⅲ	
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度												
117	108	79	89	91												

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p><b>エ 糖尿病への対応</b>                      チーム医療による食事療法、運動療法、薬物療法等の糖尿病治療を提供するとともに、予防目的を含めた糖尿病教室を引き続き定期的に開催することにより、患者の意識啓発等の推進に努めます。</p>	<p><b>エ 糖尿病への対応</b>                      チーム医療による食事療法、運動療法、薬物療法等の糖尿病治療を提供するとともに、予防目的を含めた糖尿病教室を引き続き定期的に開催することにより、患者の意識啓発等の推進に努めます。</p>		4	<p><b>【業務実績】</b>                      食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせたチーム医療による糖尿病の教育入院を実施したほか、糖尿病フットケア外来において、糖尿病性足病変患者への対応を行いました。                      また、患者や市民の意識啓発のため定期的に糖尿病教室を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病教育入院 41件（前年度28件）</li> <li>・糖尿病フットケア外来受診者数 47人（前年度55人）</li> <li>・糖尿病教室開催 12回（前年度12回）</li> </ul> <p><b>【特記事項】</b></p> <p><b>【自己評価の理由】</b>                      年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	
<p><b>オ 精神疾患への対応</b>                      市内における総合病院で唯一の精神科の閉鎖病棟を引き続き運営します。                      また、高齢化に伴い身体合併症を有する患者が増加していることから、身体合併症を有する精神疾患の対応病院としてその役割が増大しており、今後も急性期入院治療をはじめとする総合病院に求められる精神医療の充実に努めます。</p>	<p><b>オ 精神疾患への対応</b>                      市内における総合病院で唯一の精神科の閉鎖病棟を引き続き運営します。                      身体合併症を有する精神疾患の対応病院として、総合病院に求められる精神医療の充実に努めます。                      また、統合失調症や気分障害などの急性期入院治療、多様化と重症化する神経症圏の病態（摂食障害や人格異常など）への外来・入院治療に加え、児童思春期精神医療への積極的な取り組みを行います。</p>	<p><b>【28年度計画目標指標】</b>                      院内他科入院中の精神科診察依頼頻度：120.0%                      精神科病院からの身体疾患受入数：6.0%</p>	5	<p><b>【業務実績】</b>                      精神科と他科の連携をこれまで以上に促進し、市内精神科病院からの身体合併症を有する精神疾患患者の入院受入を積極的に行い、精神科病床を有する総合病院としての役割を果たすように努めました。                      また、10月より県内初の基幹型認知症疾患医療センターを開設し、増加する認知症患者に対する取り組みを強化しました。                      これらの取り組みにおいては、「精神科リエゾンチーム」および「認知症ケアチーム」により他科病棟への診療サポートを行いました。                      また、従来どおり統合失調症や気分障害をはじめとする精神疾患患者に対する医療の提供を行いました。                      市民に対する啓発活動としては、従来行っていた「うつ病教室」から、より広い範囲での精神疾患に関する啓発を行うことを目的として「こころの教室」と名称を変更して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・院内他科入院中の精神科診察依頼頻度 113.7%</li> <li>・精神科病院からの身体疾患受入数 4.6%</li> <li>・統合失調症入院 87件（前年度93件）</li> <li>・気分障害入院 45件（前年度76件）</li> <li>・神経症圏新患 117件（前年度108件）</li> <li>・児童思春期精神医療新患 34件（前年度40件）</li> <li>・こころの教室開催 2回</li> </ul>	III	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
				<p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 精神科病院からの身体疾患受入数については、他の自治体病院に比べて高い水準にあるが、目標には到達しなかったことによる。</p>		
<p>(2) 救急医療の提供 心筋梗塞、急性腹症、脳卒中などへの緊急対応も可能な二次救急医療機関として、24時間365日の対応を継続します。</p>	<p>(2) 救急医療の提供 救急外来において24時間365日、救急患者の受入れを行うとともに、ICUにおいて、急性心筋梗塞、院外心肺停止、心不全、アナフィラキシーショック、大量薬物中毒等の重篤患者に高度の集中治療を行います。</p>	<p>【28年度計画目標指標】 救急搬送患者受入件数：2,200件 救急搬送受入率（秋田市内）：98.0%</p>	6	<p>【業務実績】 救急外来患者は21,990件（前年度22,123件）と前年度に比べ減少しましたが、救急外来からの入院患者が2,457件（前年度2,181件）と増加しました。 救急搬送も2,305件（前年度2,110件）と前年度より増加し、秋田周辺医療圏の二次救急病院として地域の救急医療の一翼を担いました。 なお、救急搬送の要請に対して、救急室の処置ベッドが満床だったなどの理由により、やむなく受入れに至らなかった事例もありましたが、救急隊員などを含めたカンファレンスを定期的に開催して事後の検証を行うなど、受入体制の強化に努めた結果、救急搬送受入率は98.7%と目標を達成しました。 また、日本集中治療医学会専門医研修施設として、ICUで高度の集中治療を行いました。</p> <p>・救急搬送受入率 98.7% ・ICU利用件数 1,584件（前年度1,403件）</p> <p>-----</p> <p>【特記事項】 救急搬送の受入れについて、救急隊員などを含めたカンファレンスを定期的に開催して受入れに至らなかった事例などについて事後の検証を行うなど受入体制の強化に努めた結果、救急搬送受入率が向上しました。</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 救急搬送患者数が増加し、救急搬送受入率についても目標を達成したことによる。</p>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																		
<p>(3) 採算性が低い医療の提供 採算性が低く民間医療機関では提供が不十分な医療については、市が設置する医療機関の公的使命として、今後も継続して提供します。</p> <p>ア 結核医療 結核病床を有している秋田周辺医療圏内で唯一の医療機関であることを踏まえ、秋田県医療保健福祉計画や結核患者数の動向を見据えながら、地域において求められる結核病床数を維持し、引き続き結核医療を提供します。</p>	<p>(3) 採算性が低い医療の提供 採算性が低く民間医療機関では提供が不十分な医療については、市が設置する医療機関の公的使命として、今後も継続して提供します。</p> <p>ア 結核医療 結核病床を有している秋田周辺医療圏内で唯一の医療機関であることを踏まえ、地域において求められる結核病床数を維持し、引き続き結核医療を提供します。 また、今後増加することが予測される潜在性結核感染症患者の診断と治療に積極的に取り組みます。</p>		7	<p>【業務実績】 採算性が低く民間医療機関では実施が困難な結核医療を引き続き提供しました。そして、平成28年度の結核病棟入院患者は24人でしたが、22人が紹介状を持参し、うち市外からの紹介患者も9人と広域的な医療に対応しました。 また、潜在性結核感染症患者については、16人（前年度4人）の患者に対し、治療を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>結核病床(22床)</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率(%)</td> <td>41.7</td> <td>37.1</td> <td>31.0</td> <td>33.5</td> <td>28.0</td> </tr> <tr> <td>入院延患者数(人)</td> <td>3,345</td> <td>2,976</td> <td>2,487</td> <td>2,695</td> <td>2,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 結核病床を維持し、地域において求められる結核医療を提供できたことによる。</p>	結核病床(22床)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	病床利用率(%)	41.7	37.1	31.0	33.5	28.0	入院延患者数(人)	3,345	2,976	2,487	2,695	2,245	IV	
結核病床(22床)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
病床利用率(%)	41.7	37.1	31.0	33.5	28.0																			
入院延患者数(人)	3,345	2,976	2,487	2,695	2,245																			
<p>イ 精神医療 (1)の才の精神疾患への対応のとおり、精神医療の充実に努めます。</p>	<p>イ 精神医療 (1)の才の精神疾患への対応のとおり、精神医療の充実に努めます。</p>		8	<p>【業務実績】 (1)の才の精神疾患への対応のとおり、精神医療を実施しました。</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 精神科病院からの身体疾患受入数については、他の自治体病院に比べて高い水準にあるが、目標には到達しなかったことによる。</p>	III																			

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(4) 健診体制の充実 市民の疾病の予防や早期発見・早期治療のため、きめ細かな検診項目の設定や利便性の向上に配慮しながら、引き続き人間ドックをはじめ、企業検診の受託などを行います。</p>	<p>(4) 健診体制の充実 市民の疾病の予防や早期発見・早期治療のため、健康管理センター運営協議会においてきめ細かな検診項目の設定や利便性の向上について検討し、人間ドックの充実を図るほか、特定健診・特定保健指導や企業検診の受託などを行います。また、健診システムを活用し業務の効率化を図ります。</p>		9	<p>【業務実績】 市民の疾病の予防や早期発見・早期治療のため、人間ドック事業等を運営しました。なお、ドック等の受診者の控え室となる健康管理センターに自動視力計を設置したことにより、受診者の導線が短くなったほか待ち時間も解消され、利便性が向上しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドック                     <ul style="list-style-type: none"> <li>1日ドック 1,335件（前年度1,292件）</li> <li>2日ドック 471件（前年度469件）</li> </ul> </li> <li>・人間ドックオプション                     <ul style="list-style-type: none"> <li>腫瘍マーカー検査 264件（前年度273件）</li> <li>ABC検査（※胃がんリスク検査） 142件（前年度143件）</li> <li>甲状腺超音波検査 74件（前年度78件）</li> <li>頸動脈超音波検査 152件（前年度127件）</li> </ul> </li> <li>・特定健診 355件（前年度383件）</li> <li>・特定保健指導 27件（前年度31件）</li> <li>・企業検診（※健診を含む） 112件</li> </ul> <p>-----</p> <p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	



中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(5) 医療安全対策等の強化</p> <p>ア 医療安全対策の強化 職員からのインシデント・アクシデント報告を徹底させ、毎月開催する医療安全対策委員会でその分析を行いリスクを回避する方策を立案するなど医療安全対策に取り組むとともに、全職員に対し年2回以上の研修受講を義務付けて医療安全についての意識の向上を図り、引き続き医療を安全に提供するよう努めます。</p> <p>【中期計画目標指標】 インシデント報告数：1,100件 医療安全に関する教育・研修会開催数：20講座</p>	<p>(5) 医療安全対策等の強化</p> <p>ア 医療安全対策の強化 職員からのインシデント・アクシデント報告を徹底させ、毎月開催する医療安全対策委員会でその分析を行いリスクを回避する方策を立案するなど医療安全対策に取り組むとともに、すべての職員の意識向上を図るため、全職員に対し年2回以上の研修受講を義務付けて全員参加の医療安全を実践します。 また、院内暴力の抑止のため、警備員の24時間配置を継続します。</p>	<p>【28年度計画目標指標】 インシデント報告数：1,025件 医療安全に関する教育・研修会開催数：17講座 33回 医療安全研修職員受講率：100% 転倒転落レベル2以上発生率：0.070%</p>	10	<p>【業務実績】 多職種からのインシデント・アクシデント報告を徹底させ、毎月開催する医療安全対策委員会で分析を行い、改善案を立案して医療安全対策に取り組みました。 全職員に年2回の受講を義務づけている研修については、1回目の研修会が92%、2回目が92%の参加で、未受講者には、資料を回覧して感想を記入してもらい、受講率は100%となりました。 また、警備員の24時間配置を継続実施しました。</p> <p>・インシデント報告数：1,213件（前年度954件） ・医療安全に関する教育・研修会 講座数：7講座 研修会延べ回数：24回 研修会延べ参加者：1,555人（前年度14講座延べ30回開催、延べ1,708人参加） ・転倒転落レベル2以上発生率 0.060%</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 医療安全に関する教育・研修会の講座数や延べ開催数は目標に到達しなかったが、年2回の受講が義務づけられている全職員に対する研修の受講率が100%であり、また、インシデント報告数も前年度を大幅に上回り、転倒転落レベル2以上発生率とともに目標を達成したことによる。</p>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由										
<p>イ 院内感染防止対策の強化 院内感染対策チームによる週1回の院内巡回や情報の収集、調査、分析、対策の立案等により院内感染の防止を図るほか、全職員に対し年2回以上の研修受講を義務付けて院内感染についての知識の習得と意識の向上を図り、引き続き病院全体として院内感染防止に取り組みます。</p>	<p>イ 院内感染防止対策の強化 毎月開催の院内感染対策委員会や院内感染対策チームによる週1回の院内巡回により、院内感染に係る情報の収集、調査、分析、対策の立案等を行い、感染対策専用掲示板や院内情報ネットワークの活用により情報の周知に努めて院内感染の防止を図ります。なお、院内巡回については、現行の感染症例中心の抗菌薬ラウンドのほか、環境ラウンドも実施して院内全体の感染防止対策の実施状況を把握し、問題点については早期に改善します。 また、職員の院内感染についての知識の習得と意識の向上を図るため、全職員に対し年2回以上の研修受講を義務づけている感染対策研修について、受講率が100%となることを目指します。 さらには、感染防止対策に係る地域連携の一環として、連携病院の評価を受け、感染防止対策の実効性を高めます。</p>	<p>【28年度計画目標指標】 感染対策研修職員受講率：100%</p>	11	<p>【業務実績】 院内感染対策チームにより週1回の全病棟・ICUの環境ラウンドを実施したほか、2か月に1回、病棟以外の全部署の環境ラウンドを実施し、その結果を各部署にフィードバックして改善を促しました。 また、抗菌薬の適正使用と薬剤耐性菌対策を目的に、週1回の感染症例に関する抗菌薬カンファレンスを実施し、主治医への診療支援を行いました。 7月に院内におけるインフルエンザの集団感染があり、入院患者9名、職員18名、計27名の発症者が確認されましたが、発症者の隔離治療、同室者への抗インフルエンザ薬の予防投与、当該病棟の入院制限、面会制限強化等の感染拡大防止策を講じ、発生から12日間で無事に終息しました。 また、全職員を対象とした感染防止対策研修の受講率は、レポート提出も含め100%を達成することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染防止対策研修 6テーマ計35回開催、延べ2,001人参加（前年度 5テーマ計20回開催、延べ1,512人参加）</li> <li>・合同カンファレンス 4回開催、3医療機関参加、延べ70人参加（前年度 4回開催、3医療機関参加、延べ76人参加）</li> <li>・連携病院による評価 2回（前年度2回）</li> </ul> <p>※合同カンファレンス：感染防止対策についての課題解決や連携病院と実施している相互評価の質の向上等を図るため、地域の連携病院と開催するカンファレンス 新規MRSA平均発生率(‰)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.72</td> <td>0.91</td> <td>0.86</td> <td>1.03</td> <td>1.06</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.72	0.91	0.86	1.03	1.06	IV	
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度												
0.72	0.91	0.86	1.03	1.06												

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(6) 女性と子どもに優しい病院づくり 女性特有の疾患に関する医療や小児医療の充実を図り、女性と子どもに優しい病院を目指します。</p> <p>ア 女性に優しい病院づくり 乳がんや子宮がんなど女性特有の疾患に関する医療の一層の充実を図るとともに、女性が受診・相談しやすい医療環境の整備に努めます。</p>	<p>(6) 女性と子どもに優しい病院づくり 女性特有の疾患に関する医療や小児医療の充実を図り、女性と子どもに優しい病院を目指します。</p> <p>ア 女性に優しい病院づくり 乳がんや子宮がんなど女性特有の疾患に関する医療の一層の充実を図るとともに、日中は来院できない市民のため夕方に秋田市の乳がん・子宮がん検診を行う「夕暮れ乳がん・子宮がん検診」を引き続き実施するなど、女性が受診・相談しやすい医療環境の整備に努めます。</p>		12	<p>【業務実績】 日中は来院できない市民のため夕方に秋田市の乳がん・子宮頸がん検診を行う「夕暮れ乳がん・子宮頸がん検診」が好評のため1日の受診者数の枠を20名から25名に増やした結果、受診者数が増加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夕暮れ乳がん検診 365件（前年度243件）</li> <li>・夕暮れ子宮頸がん検診 178件（前年度86件）</li> </ul> <p>【特記事項】 夕暮れ乳がん検診・子宮頸がん検診の受入れ枠を増やした結果、受診者数が大幅に増加しました。</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	
<p>イ 小児医療体制の充実 小児科医が平日24時間診療を行う小児科救急を引き続き実施するとともに、アレルギー外来の充実を図り、秋田市の目指す「子どもを生み育てやすい環境づくり」の一翼を担います。</p>	<p>イ 小児医療体制の充実 小児科医が平日24時間診療を行う小児科救急について、小児科救急運営会議を定期的に開催して、より円滑に事業を実施するとともに、アレルギー外来や子どもの心相談外来などの専門外来の継続実施により、秋田市の目指す「子どもを生み育てやすい環境づくり」の一翼を担います。</p>		13	<p>【業務実績】 近隣の小児科医等の地域医療機関の協力を得て、平日24時間と休日の日中に小児科医が常駐する小児科救急外来を運営し、市内外から多くの利用がありました。 また、小児科においては、アレルギー外来や子どもの心診療外来などの専門外来を継続実施し、きめ細かな小児医療の提供に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科救急外来受診者数 9,417人（前年度9,428人）</li> <li>・小児食物アレルギー負荷検査 12件（前年度14件）</li> <li>・子どもの心診療外来受診者数 1,608件（前年度1,160件）</li> </ul> <p>【特記事項】 子どもの心診療外来の受診者数が大幅に増加しました。</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
ウ 産科医療の充実 緊急母体搬送の受入れを行うほか、合併症妊娠、切迫流産、重症妊娠中毒症の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応し、安全で快適な出産環境を提供します。	ウ 産科医療の充実 緊急母体搬送の受入れを行うほか、合併症妊娠、切迫流産、重症妊娠中毒症の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応し、安全で快適な出産環境を提供します。 また、秋田県医師会が実施する「妊娠中からの子育て支援事業」に引き続き参加し、秋田市と連携して患者の妊娠・出産・育児に関する悩み等に対応します。		14	<p>【業務実績】 緊急母体搬送の受入れを行ったほか、合併症妊娠、切迫流産、重症妊娠中毒症の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応し、安全で快適な出産環境を提供しました。 また、秋田県医師会が実施する「妊娠中からの子育て支援事業」に参加し、養育支援が必要と思われる妊産婦について、秋田市の担当部署に情報提供を行う等、秋田市と連携して患者の妊娠・出産・育児に関する悩み等に対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩件数 219件（前年度251件）</li> <li>・緊急母体搬送受入 1件（前年度1件）</li> <li>・妊娠中からの子育て支援事業実績件数 25件（前年度19件）</li> </ul> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画のとおり実施できたことによる。</p>	IV	
エ 遺伝カウンセリング外来の運営 遺伝病又は遺伝子が関係する疾病や問題に関してカウンセリングを行い、遺伝病等に関する詳しい情報や専門的な情報を提供するとともに、心理面のサポートを行います。	エ 遺伝カウンセリング外来の運営 遺伝病又は遺伝子が関係する疾病や問題に関してカウンセリングを行い、遺伝病等に関する詳しい情報や専門的な情報を提供するとともに、心理面のサポートを行います。		15	<p>【業務実績】 遺伝病又は遺伝子が関係する疾病や問題に関する遺伝カウンセリング外来を運営しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遺伝カウンセリング外来 2件（前年度1件）</li> </ul> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画のとおり実施できたことによる。</p>	IV	
オ 病児保育施設の設置・運営 市の子ども関連部局と連携し、病児対応型の病児保育施設を設置・運営します。	オ 病児保育施設の設置・運営 子育て世代が安心して働けるように引き続き病児保育施設を運営し、ホームページの充実や市内の保育所、幼稚園および小児医療機関への周知、更には園開放を随時行うことにより利用登録数の増加に努めます。		16	<p>【業務実績】 病児保育施設の運営を継続し、市内の保育所、幼稚園および小児医療機関等へ周知を図ったほか、園開放を随時行い、利用登録数の増加に努めました。 なお、平成28年度は、季節性感染症の流行が長引き、利用者数が増えました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病児保育園「あすなろ」 定員 10名 開設日時 平日の7:00~18:00 登録者（年度末） 674人（前年度416人） 利用者 780人（前年度590人）</li> </ul>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
				<p>【特記事項】 病児保育の利用登録者数・利用者数ともに大幅に増加しました。</p> <p>【自己評価理由】 利用登録者数・利用者数ともに大幅に増加したことによる。</p>		
<p>(7) 高齢者に配慮した医療の充実 加齢に伴う認知症などの精神疾患や運動器障害など、いくつかの疾病を併せ持つ高齢者の増加への対応に努めます。 精神疾患に関しては、身体合併症を有する精神疾患の対応病院として、従前同様にその機能を十分に果たすほか、もの忘れ外来において、認知症の早期発見・早期治療に努めます。 また、運動器障害に関しては、適切に傷病の治療を行うとともに早期に開始される急性期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出して、自立した生活への復帰を促します。</p>	<p>(7) 高齢者に配慮した医療の充実 総合診療科の機能を充実させ、専門各科と連携して、いくつかの疾病を併せ持つ高齢者等への対応に努めるとともに、加齢性の眼疾患に対する手術を継続します。 また、長寿化に伴い高齢の精神病患者が増加していることから、身体合併症を有する精神疾患の対応病院として、その機能を十分に果たします。 また、もの忘れ外来において、認知症の早期発見・早期治療に努めるほか、地域における専門的な診断や相談等を行う認知症疾患医療センターの今年度開設を目指します。 さらに、運動器障害を有する高齢者に対しては、適切に傷病の治療を行うとともに早期に開始される急性期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出し、自立した生活への復帰を促します。 また、ロコモティブシンドロームについての予防医学的なりハビリテーションの展開を図ります。</p>		17	<p>【業務実績】 総合診療科において、専門各科と連携して、いくつかの疾病を併せ持つ高齢者等への対応を行うとともに、今年度も加齢性の眼疾患に対する手術を継続しました。 また、地域における専門的な診断や相談等を行う認知症疾患医療センターを10月に開設し、認知症に関する各種相談や鑑別診断、専門医療を行うとともに、急性期治療後の医療や介護がスムーズに継続されるよう支援しました。 更に、運動器障害を有する高齢者に対しては、適切に傷病の治療を行うとともに早期に開始される急性期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出し、自立した生活への復帰を促しました。 また、転倒予防教室等を開催するなど、ロコモティブシンドロームについての予防医学的なりハビリテーションの展開を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合診療科受診者数 31人（前年度49人）</li> <li>・加齢性眼疾患手術件数 340件（前年度355件）</li> <li>・精神科身体合併症入院（精神科身体合併症管理加算対象者） 71人</li> <li>・もの忘れ外来受診者数（新患） 273人（前年度162人）</li> <li>・運動器リハビリテーション 25,690単位</li> <li>・転倒予防教室開催数 2クール（1クール4回）（前年度2クール（1クール4回））</li> <li>・転倒予防教室参加者数 12人（前年度10人）</li> </ul>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
				<p>【特記事項】 10月に秋田県で初となる基幹型認知症疾患医療センターを開設し、地域における認知症医療を担うとともに、関係機関の人材育成を行いました。</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画のとおり実施できたことによる。</p>		
<p>(8) 患者の視点に立った医療の実施 患者や家族が納得して医療を受けられる体制を維持するとともに患者サービスの向上を図ります。</p> <p>ア 患者や家族の権利の尊重 患者や家族に対して治療方針や治療経過などを丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームドコンセントの充実・徹底を図ります。 また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院又は他の医療機関の患者が主治医とは別の意見を求めた場合には、引き続きセカンドオピニオンの要望に適切に対応します。</p>	<p>(8) 患者の視点に立った医療の実施 患者や家族が納得して医療を受けられる体制を維持するとともに患者サービスの向上を図ります。</p> <p>ア 患者や家族の権利の尊重 患者や家族に対して治療方針や治療経過などを丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択できるよう、説明書・同意書の書式や項目を統一し、インフォームドコンセントの更なる充実・徹底を図ります。 また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者が主治医とは別の意見を求める場合には、必要な資料や画像等を貸出しするとともに、他の医療機関の患者に対しては、セカンドオピニオン外来により適切に対応します。</p>		18	<p>【業務実績】 患者や家族に対して治療方針や治療経過などを丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームドコンセントの充実・徹底を図りました。 また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者が主治医とは別の意見を求める場合には、必要な資料や画像等を貸出しするとともに、他の医療機関の患者に対しては、セカンドオピニオン外来により適切に対応しました。</p> <p>・セカンドオピニオン 他院の患者が当院医師に意見を求めた場合 5件（前年度6件） 当院の患者が他院医師に意見を求めた場合 23件（前年度19件）</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画のとおり実施できたことによる。</p>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																				
イ 患者サービスの向上 (7) 患者待ち時間の短縮 毎年、待ち時間調査を行った上で、業務の流れの見直しなどを行うとともに、地域医療連携を推進して地域医療機関と役割分担を行い、外来患者数の適正化により、患者の待ち時間の短縮を図ります。	イ 患者サービスの向上 (7) 患者待ち時間の短縮 地域医療機関と連携し、逆紹介を行うなどにより予約患者数を適正に維持するほか、医師事務作業補助者（医療クラーク）による診療支援等を継続し、待ち時間の短縮に努めます。 また、患者待ち時間調査を行い、医療機能・患者サービス向上委員会において待ち時間の短縮および待ち時間の苦痛軽減策についての検討を継続して行います。	【28年度計画目標指標】 外来患者待ち時間 予約あり 受付から：1時間 予約時間から：30分 予約なし 受付から：1時間	19	【業務実績】 地域医療機関と連携し、逆紹介を行うなどにより予約患者数を適正に維持したほか、医師事務作業補助者を増員して診療支援等を継続し、待ち時間の短縮に努めました。 また、患者待ち時間調査を行い、医療機能・患者サービス向上委員会において待ち時間の苦痛軽減策についての検討を行いました。  ・受付から診察開始までの平均待ち時間（予約あり）：1時間06分（前年度1時間07分） ・予約時間から診察開始時間までの平均待ち時間（予約あり）：33分（前年度31分） ・受付から診察開始までの平均待ち時間（予約なし）：58分（前年度58分） ※調査対象日：2月最初の月曜日～金曜日  【特記事項】  【自己評価の理由】 患者待ち時間について、大幅に時間を短縮した前年度とほぼ同じ水準となったが、わずかに目標に達しなかったことによる。	III																					
(イ) 患者満足度調査の実施 毎年、入院患者と外来患者に対して患者満足度調査を実施し、その分析を行って患者サービスの向上に活かします。  【中期計画目標指標】 入院患者満足度（満足+やや満足）：100.0% 外来患者満足度（満足+やや満足）：100.0%	(イ) 患者満足度調査の実施 入院患者と外来患者に対して患者満足度調査を実施し、医療機能・患者サービス向上委員会においてその分析と患者サービスの向上についての検討を行います。	【28年度計画目標指標】 入院患者満足度（満足+やや満足）：98.5% 外来患者満足度（満足+やや満足）：95.0%	20	【業務実績】 患者満足度調査を実施し、医療機能・患者サービス向上委員会において分析・検討を行い、各部門に周知して改善に繋げました。 なお、調査結果については院内掲示およびホームページへの掲載を行いました。  ・入院患者満足度（満足+やや満足）：95.6%（前年度97.3%） ・外来患者満足度（満足+やや満足）：95.1%（前年度93.8%）  患者満足度調査 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回答数</th> <th>満足</th> <th>やや満足</th> <th>満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院①</td> <td>356</td> <td>237</td> <td>107</td> <td>96.6%</td> </tr> <tr> <td>入院②</td> <td>394</td> <td>251</td> <td>122</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>1,067</td> <td>599</td> <td>416</td> <td>95.1%</td> </tr> </tbody> </table> 【特記事項】	区分	回答数	満足	やや満足	満足度	入院①	356	237	107	96.6%	入院②	394	251	122	94.7%	外来	1,067	599	416	95.1%	III	
区分	回答数	満足	やや満足	満足度																						
入院①	356	237	107	96.6%																						
入院②	394	251	122	94.7%																						
外来	1,067	599	416	95.1%																						

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
				<p>【自己評価の理由】 外来患者満足度は目標に到達したが、入院患者満足度が前年度より低下し、目標にも到達しなかったことによる。</p>		
<p>(ウ) 接遇に関する研修の実施 患者等の立場に立った、心のこもった接遇が実践できるよう職員に対して接遇研修を実施します。</p>	<p>(ウ) 接遇に関する研修の実施 全職員を対象に外部講師による接遇研修を実施するとともに、平成27年度に実施した接遇リーダー研修の内容を各部門で浸透させて、すべての職員が言葉遣いの見直しを含め、患者の立場に立った、心のこもった接遇を実践するよう努めます。</p>		21	<p>【業務実績】 接遇の基礎向上とクレーム対応策の検討を目的とした外部講師による接遇研修を全職員を対象に1回実施しました。</p> <p>-----</p> <p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 外部講師による接遇研修は実施したが、前年度に実施した接遇リーダー研修の内容の浸透については、部門間で差があったため。</p>	Ⅲ	
<p>(I) 院内環境の整備 患者や来院者に快適な環境を提供するため、施設設備の整備や修理を計画的に実施します。</p>	<p>(I) 院内環境の整備 患者や来院者に快適な環境を提供するため、施設設備の整備や修理を計画的に実施するほか、引き続き院内に絵画や写真等を展示します。また、院内の安全を確保するため、監視カメラの改修を実施します。</p>		22	<p>【業務実績】 患者や来院者に快適な環境を提供するため、施設整備について、計画的な整備と修繕を実施したほか、突発的な不具合にも迅速に対応しました。 また、院内の安全性を確保するため、監視カメラを更新し、画質の向上を図りました。</p> <p>-----</p> <p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画のとおり実施できたことによる。</p>	Ⅳ	
<p>(オ) 病院ホームページの充実 来院者があらかじめ病院に関する情報を入手し、安心して病院を利用できるよう、ホームページに掲載する病院案内や治療実績等の情報を充実させます。</p>	<p>(オ) 病院ホームページの充実 来院者があらかじめ病院に関する情報を入手し、安心して病院を利用できるよう、ホームページに掲載する病院案内や治療実績等の情報を充実させ、随時および定期的に更新します。また、平成28年度から厚生労働省が全国の大病院に公表を求める各項目の治療実績について、ホームページにより公表します。</p>		23	<p>【業務実績】 病院案内や診療実績等の情報を随時更新したほか、新たに厚生労働省から公表を求められている病院指標を掲載するなど、様々な情報の提供に努めました。</p> <p>・ホームページ年間アクセス数 783,295件（前年度712,602件） 一日平均 2,146件（前年度1,947件）</p> <p>-----</p> <p>【特記事項】 ホームページにより様々な情報の提供に努めた結果、アクセス数が増加しました。</p>	Ⅳ	



中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
				<p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>		
<p>(カ) 院内行事の実施 院内において音楽会や病院祭を開催し、患者等に安らぎや喜びの場を提供します。</p>	<p>(カ) 院内行事の実施 院内において音楽会や病院祭を開催し、患者や市民へ安らぎや喜びの場を提供します。</p>		24	<p>【業務実績】 病院祭では、恒例の「いこいのコンサート」のほか、バザーや健康相談などいろいろなイベントを企画し、多数の来場がありました。</p> <p>・平成28年度病院祭 平成28年11月6日（日） 参加者数 約420人 主なイベント 第14回いこいのコンサート なんでも健康相談コーナー 救急救命体験コーナー ちびっ子コーナー バザーコーナー など</p> <p>----- 【特記事項】 ----- 【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	
<p>(9) 病院改築等に関する調査、検討 病院建物は、全面改築後29年が経過し、施設・設備の老朽化が進むとともに、医療の高度化・専門化等に伴うスペースが確保できないなどの問題も見られるようになっていきます。 当院が目指す医療の充実や施設のアメニティ向上を図るため、病院の改築等に関して、将来を見据えた調査、検討を行います。</p>	<p>(9) 病院改築等に関する調査、検討 平成27年度に策定した病院改築に関する検討報告書を基礎として、病院改築基本構想を策定します。</p>		25	<p>【業務実績】 新病院における医療機能や必要な施設整備、事業計画等について、保健・医療・福祉関係者や地域住民代表、行政関係者等の外部委員を交えた「市立秋田総合病院改築基本構想策定委員会」や院内の幹部会議および各種ワーキンググループ等において専門的見地からの議論・検討を重ね、「市立秋田総合病院改築基本構想」を策定しました。</p> <p>----- 【特記事項】 ----- 【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(10) 病床機能の検討 急性期治療を経過した患者の在宅復帰支援を効果的に行うため地域包括ケア病棟を設置するとともに、秋田県が策定する地域医療構想を踏まえ、地域において当院が求められている病床機能についての検討を行います。そして、地域医療構想を踏まえて平成28年度までに策定することが国により求められている新公立病院改革ガイドラインにおいて、当院の地域における役割を明確にします。		26	【業務実績】 秋田県が策定した地域医療構想において将来の医療需要の増加が見込まれる回復期の機能を併せ持つ地域包括ケア病棟を6月に開設しました。 また、新公立病院改革ガイドラインにおいて要請されている事項のうち、当法人の中期計画に不足している部分について、中期計画別紙（新公立病院改革プラン補足資料）として策定し、当院の地域における役割を示しました。 【特記事項】 【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。	IV	
2 医療に関する調査および研究 治療実績や医療に関する情報の蓄積・管理に努めるとともに、診断や治療など臨床に応用するための臨床研究を進めます。 また、新薬の開発等に貢献し、治療の効果と安全性を高めるため、積極的に治験を実施するよう努めます。	2 医療に関する調査および研究 全国がん登録、院内がん登録やICD疾病登録など、治療実績や医療に関する情報の蓄積・管理を行い、研究の用に供するためそれらの情報を医師等に提供するとともに、がん登録情報をホームページに掲載します。 また、診断や治療など臨床に応用するための臨床研究について、倫理委員会の承認を受けた上で実施します。 さらには、新薬の開発等に貢献し、治療の効果と安全性を高めるための治験を治験審査委員会の承認を受けた上で実施し、審査結果についてはホームページで公表します。		27	【業務実績】 がん登録については、平成27年診断症例900件を秋田県と国立がん研究センターへ提出しました。 また、QI研究のため、院内のがん登録データとDPCデータを突合し、ファイルを国立がん研究センターに提出するとともに、院内がん登録のデータについて、平成23年から平成27年までの診断症例をホームページで公表しました。 更には、治験を継続して実施し、審査結果について、ホームページで公表しました。 ・院内がん登録 743件（前年度919件） ・倫理委員会 53件承認（前年度16件承認） ・治験審査委員会 21件承認（前年度25件承認） ※QI：Quality Indicator（医療の質を客観的に評価するための指標） 【特記事項】 法施行により全国がん登録が開始されました。これに伴い院内がん登録の登録様式が変更されることになりましたが、最終確定が平成29年1月となったため入力が遅延し、登録数が減少しました。	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
				<p>【自己評価の理由】 院内がん登録数は、外部要因により減少したが、過去5年間の診断症例をホームページで公開するなど積極的な取り組みを行ったことによる。</p>		
<p>3 人材の確保と育成 良質で安全な医療を提供し、市立病院が担うべき医療機能を充実させるために必要な人材の確保と育成を図ります。</p> <p>(1) 医療職の人材の確保 優秀な医療職の人材を確保するため、効果的な情報発信やPRを実施するとともに、院内保育所の運営など、職員の働きやすい就労環境の充実に努めます。 また、医師や看護師が本来の業務に専念できるよう、医師事務作業補助者や看護補助者の増員を図ります。</p> <p>ア 医師 大学等の関係機関と連携を進め、引き続き医師の確保に努めるとともに、教育研修プログラムの一層の充実により臨床研修医の確保を図ります。</p>	<p>3 人材の確保と育成 良質で安全な医療を提供し、市立病院が担うべき医療機能を充実させるために必要な人材の確保と育成を図ります。</p> <p>(1) 医療職の人材の確保 優秀な医療職の人材を確保するため、ホームページ等様々なメディアによる効果的な情報発信やPRを実施するとともに、院内保育所の運営など、職員にとって働きやすい就労環境の充実に努めます。 また、医師や看護師が本来の業務に専念できるよう、負担軽減に係る体制を維持します。特に医師については、引き続き医師事務作業補助者の活用や院外からのタブレット端末による画像読影などにより負担軽減を図ります。</p> <p>ア 医師 大学等の関係機関と連携を進めるとともに、一定の条件を満たす医師については正職員化を図り、医師の確保に努めます。 また、教育研修プログラムの一層の充実により、臨床研修医の確保を図ります。</p>		28	<p>【業務実績】 医師の確保について大学医局への働きかけを継続して行ったほか、一定の条件を満たす医師について正職員化しました。 また、充実した研修プログラムや卒後臨床研修センターによる医学生等に対する講習会等の実施と病院見学への対応により、今年度も8名の初期臨床研修医を確保しました。</p> <p>・嘱託職員の正職員化 1名（前年度2名）</p> <p>-----  <p>【特記事項】 初期研修医のマッチングについて、4年連続フルマッチとなり、8名の初期研修医を採用しました。</p> <p>-----  <p>【自己評価理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p> </p></p>	IV	
<p>イ 看護師 看護師養成機関との連携や就職説明会の開催、採用試験の複数回実施等により、看護師の確保に努めます。</p>	<p>イ 看護師 看護師養成機関との連携や病院見学会・就職説明会の開催、採用試験の複数回実施等により、看護師の確保に努めます。</p>		29	<p>【業務実績】 看護学校の病院実習を積極的に受け入れるとともにインターンシップや病院見学会の開催により、多くの看護学生にPRを行いました。 また、積極的に就職説明会へ参加し看護師の確保に努めました。</p> <p>・19人募集、19人採用（前年度18人募集、18人採用） ・看護実習受入 125人（前年度114人） ・病院見学およびインターンシップ参加 32人（前年度33人） ・就職説明会参加回数 6回（前年度5回） ・採用試験実施回数 1回（前年度2回）</p>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
				【特記事項】  【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。		
ウ 医療技術者 医療環境や業務量の変化に応じた柔軟な医療技術者の確保および配置に努めます。	ウ 医療技術者 医療環境や業務量の変化を見極め、それぞれの職種において適正な人員の配置に努めます。	【28年度計画目標指標】 医師事務作業補助者:24人(注) 3月1日時点	30	【業務実績】 薬剤師3名、理学療法士3名、臨床工学技士1名など、医療技術者を増員しました。 また、医師事務作業補助者を増員し、医師の負担軽減を図りました。  ・医師事務作業補助者 26人(前年度24人)※3月1日時点  【特記事項】  【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。	IV	
(2) 人材育成 医療職員について、医療等の専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、学会や研修会等への積極的な参加を促すとともに、職務上必要な専門資格や認定資格の取得の支援に努めます。 また、事務職員についても、医療に関する知識の向上のため、研修会への積極的な参加や資格取得を促します。	(2) 人材育成 職員研修規程に基づく組織的な研修実施体制により、職員全員に対し、それぞれの職種や職責に応じた研修を実施するとともに、医療等の専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、学会や研修会等への積極的な参加を促します。 また、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援するほか、奨学金制度を活用して必要な職員確保に努めます。		31	【業務実績】 職員研修規程に基づき、保険診療や医療安全、院内感染等の研修を実施したほか、専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、学会や研修会等へ積極的に参加しました。 また、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援しました。  ・資格取得支援 細胞検査士1名、精神科薬物療法認定薬剤師1名、2級臨床検査士3名、透析技術認定士2名、認定看護師1名ほか  【特記事項】 職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援した結果、多くの職員が各種の資格を取得しました。	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
				【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。		
<p>4 地域医療への貢献 地域の医療機関等との連携を強化するとともに、研修医の受入れ等により医療従事者の育成に努めるなど地域医療に貢献します。</p> <p>(1) 地域の医療機関等との連携強化 地域の急性期病院として、かかりつけ医をはじめとした地域の医療機関との連携を図り、紹介による急性期患者の受入れや急性期を脱した患者の逆紹介を推進し、機能分担を図るとともに、地域医療支援病院として承認されることを目指します。 また、退院後の療養に資するため、必要に応じて、福祉機関や保健機関、介護施設等とも連携を図ります。 さらには、地域連携クリティカルパスを適用する疾患の拡大を図り、それぞれの機能・役割を担う医療機関間で共有することにより、患者にとって切れ目のない円滑な医療提供体制の実現に努めます。</p>	<p>4 地域医療への貢献 地域の医療機関等との連携を強化するとともに、研修医の受入れ等により医療従事者の育成に努めるなど地域医療に貢献します。</p> <p>(1) 地域の医療機関等との連携強化 当院が主催する「地域医療連携の会」を年2回開催するとともに地域医療連携誌「らしん盤（年3回発行）」、「月報らしん盤（毎月FAX送信）」による情報発信などにより、地域の急性期病院として、かかりつけ医をはじめとした地域の医療機関との連携強化に努めます。 また、平成27年度の患者紹介実績を詳細に分析して、連携医療機関（登録医）との個別対応を強化して紹介率の向上を図るとともに急性期を脱した患者の逆紹介を一層推進することなどにより、紹介率・逆紹介率の向上に努めて、近い将来の地域医療支援病院指定を目指します。また、退院後の療養へ円滑に移行できるよう福祉機関や保健機関、介護施設等とも連携を強化するとともに地域連携クリティカルパスの活用を図ります。 また、当院の病床の一部を地域医療機関に開放し、連携の強化と医療資源の有効活用を図ります。</p>	<p>【28年度計画目標指標】 紹介率（地域医療支援病院）：40.0% 逆紹介率（地域医療支援病院）：90.0%</p>	32	<p>【業務実績】 引き続き「地域医療連携の会」の開催や地域医療連携誌「らしん盤」の発行を行い、「地域医療連携の会」では、認知症患者医療センターの開設に伴い認知症に関する研修会を実施しました。また、「月報らしん盤」では、当院のイベントや各種教室のお知らせを別紙で周知するなど、きめ細かな情報発信に努めました。更には、情報交換や顔の見える連携を目的に地域の介護施設等との交流会を行い、院内外87名の参加を得て、ニーズに応える情報提供を行いました。 また、紹介率をアップさせるために優先的に取り組む事項として、医療機関訪問を計画的に行い、未登録の医療機関で紹介患者が多い医療機関と連携を結ぶよう努めることとしました。 また、「断らない医療」を実践するため、フローを取り決め、院内に周知徹底して運用を開始しました。 また、当院の病床の一部を地域医療機関に開放し、連携の強化と医療資源の有効活用を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療連携の会 2回開催、255名参加（前年度2回開催、245名参加）</li> <li>・あきたハートフルネット利用件数 49件（前年度4件）</li> <li>・地域医療支援病院紹介率 31.6%（前年度35.0%）、逆紹介率 96.3%（前年度106.6%）</li> </ul> <p>※紹介率：初診紹介患者数 / （初診患者数 - 初診救急搬送患者数 - 初診時間外患者数） 逆紹介率：逆紹介患者数 / （初診患者数 - 初診救急搬送患者数 - 初診時間外患者数）</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 紹介率について、目標を達成できなかったことによる。</p>	Ⅲ	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(2) 教育研修の推進 地域の医療を担う医療従事者の育成に貢献するため、研修医や医療教育機関からの実習生の受入れを行うほか、専門医等の育成に努めます。</p> <p>ア 研修医の育成 教育研修プログラム等の一層の充実を図り、臨床研修指定病院として、研修医の技術・知識の向上に寄与します。</p>	<p>(2) 教育研修の推進 地域の医療を担う医療従事者の育成に貢献するため、研修医や医療教育機関からの実習生の受入れを行うほか、専門医等の育成に努めます</p> <p>ア 研修医の育成 教育研修プログラム等の一層の充実を図り、臨床研修指定病院として、研修医の技術・知識の向上に寄与します。</p>		33	<p>【業務実績】 臨床研修指定病院として、初期臨床研修医8人を受入れたほか、他院からの医学研修の受入れも行いました。</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	
<p>イ 実習生の受入れ 秋田大学医学部、秋田市医師会立秋田看護学校等の実習病院として、次世代を担う医師・看護師の教育に努めるとともに、医療技術者の育成のため、薬剤部・栄養室・リハビリテーション科等においても実習生の受入れに努めます。</p>	<p>イ 実習生の受入れ 秋田大学医学部、秋田市医師会立秋田看護学校等の実習病院として、次世代を担う医師・看護師の教育に努めるとともに、医療技術者の育成のため、薬剤部・栄養室・リハビリテーション科等においても実習生の受入れに努めます。また、秋田市との救急業務に関するメディカルコントロールについての協定により、救急救命士の病院前救護に関する医学的知識や技能の習得に協力します。</p>		34	<p>【業務実績】 将来の医療従事者を目指す県内外の実習生の受入れを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生 165人（前年度155人）</li> <li>・看護学生 125人（前年度114人）</li> <li>・その他実習生 37人（前年度21人）</li> <li>・救急隊等 4人（前年度11人）</li> </ul> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	
<p>ウ 専門医等の育成 学会又は日本専門医機構が認定する専門医の研修施設として、専門医の育成に努めるなど、地域における医療の中核となる人材の育成を図ります。</p>	<p>ウ 専門医等の育成 各種学会が認定する専門医の研修施設として、専門医の育成に努めるなど、地域における医療の中核となる人材の育成を図ります。</p>		35	<p>【業務実績】 各種学会が認定する専門医の研修施設として専門医の育成に努めるとともに、新専門医制度における内科専門医の基幹研修施設として認定されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門医等の研修施設認定 37件（前年度36件）</li> </ul> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(3) 市民への保健医療情報の提供・発信 市民の健康づくりを推進するため、各種院内教室や健康講座を実施するとともに、保健所等、市の関係機関と連携して出前講座を実施し、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めます。</p> <p>【中期計画目標指標】 院内教室等実施回数：40回 出前講座実施回数：12回</p>	<p>(3) 市民への保健医療情報の提供・発信 市民の健康づくりを推進するため、各種院内教室や健康講座を実施するとともに、保健所や公民館など市の関係機関と連携して出前講座や民間の健康食堂との連携による健康カフェを実施し、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めます。</p>	<p>【28年度計画目標指標】 院内教室等実施回数：41回 出前講座・健康カフェ実施回数：20回</p>	36	<p>【業務実績】 院内教室や健康講座の開催に加え、広報あきたへの「健康ライフ太鼓判」の連載、病院広報誌「ふきのとう」の発行および病院ホームページのコラム「健康万歩計」により、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めました。また、地域や公的機関が主催する健康教室等に職員を派遣しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・院内教室開催 41回（前年度44回）</li> <li>・出前講座・健康カフェ等実施回数 18回（前年度23回）</li> <li>・講師派遣回数 73回（前年度41回）</li> <li>・健康ライフ太鼓判掲載回数 5回（前年度6回）</li> </ul> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 出前講座・健康カフェ等の実施回数が目標に到達しなかったことによる。</p>	Ⅲ	
<p>5 災害時の体制強化 大規模な災害や事故などの発生時に被災地に駆けつけ救急医療を行うために組織した災害派遣医療チーム（DMAT）の充実を図り、2チーム体制を目指します。 また、災害時には、災害協力医療機関として、秋田市保健所・秋田市医師会等の関係機関や災害拠点病院と協力して対応に当たることとし、災害時対応訓練の強化と災害備蓄品の整備を行います。 さらには、病院間災害支援協定を締結している仙台市立病院および山形市立病院済生館との連携を維持し、災害時の人的・物質的援助を優先的に提供しあうこととします。</p>	<p>5 災害時の体制強化 大規模な災害や事故などの発生時に被災地に駆けつけ救急医療を行うために組織した災害派遣医療チーム（DMAT）の2チーム体制を維持します。 また、災害時には、災害協力医療機関として、秋田市保健所・秋田市医師会等の関係機関や災害拠点病院と協力して対応に当たることとし、院内での災害時対応訓練を強化するとともに3日分以上の災害備蓄品を確保します。 さらには、病院間災害支援協定を締結している仙台市立病院および山形市立病院済生館との連携を維持し、災害時の人的・物質的援助を優先的に提供しあうこととします。 なお、大規模災害時における電子カルテシステムのデータ保護のため、安全な場所にバックアップサーバーを移設します。</p>		37	<p>【業務実績】 DMATの2チーム体制を維持するため、技能維持訓練や参集訓練等に参加するとともに、熊本地震に際しては職員2名がJMAT秋田県救護班のメンバーとして被災地に派遣されました。 また、秋田県総合防災訓練への参加、3日分以上の災害備蓄品の確保について、引き続き行いました。 また、大規模災害時の浸水被害に備え、電子カルテシステムのバックアップサーバーの移設を行いました。</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 DMATとしての出動はなかったが、2チーム体制を維持するための訓練に参加する等、大規模災害への備えを継続したことによる。</p>	Ⅳ	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>第3 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 経営企画・分析力の向上 研修や資格取得などにより、医療に関する事務について高い専門性を持つ人材を育成するとともに、病院経営に関する知識や経験を有する人材の採用などにより、事務部門における経営企画・分析力の向上を図り、経営の強化に繋がります。</p>	<p>第2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 経営企画・分析力の向上 経営分析システム等により経営戦略的な観点で診療情報の分析を行い、原価計算を実施して経営の強化に繋がります。また、平成28年度においても職務経験者採用を行い、病院経営に関する知識や経験を有する人材の確保を図ります。</p>		38	<p>【業務実績】 経営分析システム等により経営戦略的な観点で診療情報の分析を行うため、原価計算のためのデータ入力を行い、分析資料の作成を可能としました。 また、平成28年度においても職務経験者採用を行い、病院経営に関する知識や経験が豊富な人材を確保しました。</p> <p>・事務系職務経験者採用 4名（前年度6名）</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 原価計算のデータ入力を行い、分析資料の作成は行ったが、まだ具体的な活用には至っていないことによる。</p>	III	
<p>2 外部評価 現在認定を受けている公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価の次回更新（平成27年度）に向けて、患者サービス・医療機能向上委員会が中心となって、更なる医療の質の向上とサービスの改善を図ります。 なお、次回更新時の審査結果については、ホームページで公表し、市民の信頼の確保に努めます。</p>	<p>2 外部評価 平成27年度に認定更新された公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価において更なる改善を期待するとされた事項を中心に、継続的な質の改善を図るため、医療機能・患者サービス向上委員会において改善の取り組みの点検・検証を行います。また、全国自治体病院協議会および全日本病院協会が実施する医療の質の評価・公表等推進事業に引き続き参加し、当院の臨床指標を他病院と比較して医療の質の向上に努めるとともに、当院のホームページにて当該指標を公開して透明性の確保を図ります。</p>		39	<p>【業務実績】 公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価において更なる改善を期待するとされた事項を中心に、医療機能・患者サービス向上委員会において改善の取り組みの点検・検証を行いました。 また、医療の質の評価・公表等推進事業に引き続き参加し、当院の臨床指標を他病院と比較しながら、医療の質の向上小委員会において更なる指標数値の向上に向けた検討を行いました。 加えて、当院のホームページにて当該指標を公開して透明性の確保を図りました。</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	



中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>3 効率的な診療体制の構築 電子カルテシステムを導入し、各部門間において患者情報を共有化することにより、医療の提供の効率化を図ります。</p> <p>また、院内のクリティカルパス（クリニカルパス）の一層の推進を図ることなどにより、部門や職種を超えた職員のスムーズな連携のもと、チーム医療による効果的・効率的な医療を実施します。</p>	<p>3 効率的な診療体制の構築 電子カルテシステムの安定した運用により、引き続き患者情報の共有化と医療提供の効率化を推進します。</p> <p>また、医療の安全性の向上と標準化を図るため、そのツールとしてのクリティカルパス（クリニカルパス）を積極的に適用していきます。そして院内のクリティカルパスについて、随時内容の見直しを行い、評価を行います。</p>	<p>【28年度計画目標指標】 クリティカルパス使用率（患者数）：30.0% クリティカルパス使用率（日数）：15.0%</p>	40	<p>【業務実績】 電子カルテシステムの安定した運用により、引き続き患者情報の共有化と医療提供の効率化を推進しました。</p> <p>また、医療の安全性の向上と標準化を図るため、そのツールとしてのクリティカルパス（クリニカルパス）を積極的に適用するため、電子カルテへの対応を進めましたが、作成が進まない診療科もあり、パスの適用率が目標に到達しませんでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリティカルパス使用率（患者数） 24.9%（前年度16.1%）</li> <li>・クリティカルパス使用率（日数） 10.6%（前年度6.3%）</li> </ul> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 クリティカルパス使用率が患者数・日数ともに目標に到達しなかったことによる。</p>	Ⅲ	
<p>4 経費の節減 複数年契約や複合契約等の多様な契約手法により購入価格の引下げを図るとともに、可能な限り後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切替えを推進し、経費の節減に努めます。</p> <p>【中期計画目標指標】 医業収益に対する診療材料費割合（税抜き）：10.0% 医業収益に対する薬品費割合（税抜き）：11.0%</p>	<p>4 経費の節減 契約に際しては、競争性を確保しつつ、提案方式による業者選定、複数年契約、事業種類を組み合わせた複合契約など多様な契約手法を活用し、契約金額の圧縮に努めます。</p> <p>また、安全性や供給安定性に配慮しつつ、可能な限り後発医薬品への切替えを推進するほか、診療材料等については、預託型SPDにより適正に在庫管理を行うとともに採用品目や購入金額の見直しを行い、経費の節減に努めます。</p>	<p>【28年度計画目標指標】 医業収益に対する診療材料費割合（税抜き）：9.2% 医業収益に対する薬品費割合（税抜き）：11.5% 後発医薬品使用率（数量ベース）：80.0%</p>	41	<p>【業務実績】 医療機器の保守契約について、同一メーカーの機器を集約した上で長期契約を締結すること等により、契約金額を圧縮しました。（※契約金額の反映は平成29年度から。）</p> <p>また、引き続き可能な限り後発医薬品に切り替えて経費の節減を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医業収益に対する診療材料費割合（税抜き） 9.5%（前年度9.4%）</li> <li>・医業収益に対する薬品費割合（税抜き） 12.3%（前年度13.2%）</li> <li>・後発医薬品使用率（数量ベース） 88.8%（前年度72.7%）</li> </ul>	Ⅲ	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
				<p>【特記事項】 診療材料については、以前からSPD方式を採用していますが、平成27年度から預託型に切り替えており、初年度は院内在庫を使用したことから購入量は大幅に減少しました。しかし、平成28年度は、その特殊要素がないため、前年度に比べて診療材料費が増大しました。 ※SPD：医療材料等の各種物品の供給、購入、在庫管理などを一元で行う物流管理システム</p> <p>【自己評価の理由】 後発医薬品への切り替えが順調に進んだが、医業収益に対する診療材料費と薬品費の割合が、それぞれ目標に達しなかったことによる。</p>		
<p>5 医業収入の確保 診療報酬改定等の制度改正への迅速かつ適切な対応や未収金対策の強化により、医業収入の確保に努めます。</p> <p>(1) 診療報酬請求事務の体制強化 診療報酬の請求を担当する職員に対する専門研修の実施や医療事務の経験が豊富な人材の採用などにより、診療報酬改定等に迅速かつ適切に対応することができる体制を構築し、診療報酬の請求漏れや減点等の防止を徹底することなどによる医業収入の確保に努めます。</p>	<p>5 収入の確保 診療報酬改定等の制度改正への迅速かつ適切な対応や未収金対策の強化により医業収入の確保に努めます</p> <p>(1) 診療報酬請求事務の体制強化 診療報酬請求事務を行っている委託業者を指導できる高い専門知識を持つ職員を採用又は育成し、診療報酬改定等に迅速かつ適切に対応することができる体制を構築して診療報酬の請求漏れや減点等の防止を徹底するよう努めます。</p>		42	<p>【業務実績】 診療報酬請求事務を行っている委託業者への指導を強化するとともに、査定・返戻への対策会議を開催し、診療報酬の請求漏れや査定の減少を図りました。 また、DPC制度について医療職職員の理解を深めるため、平成28年度においても専門知識を持つ職員を講師にDPC研修を実施しました。(年6回)</p> <p>・医事課配属職務経験者 1名(前年度3名)</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(2) 未収金対策の強化 患者に対する入院時の説明の徹底や院内連携により未収金の発生防止に努めるとともに、未収金が発生した場合には、早期回収のため、督促や訪問回収に加え、法的措置の対応も引き続き行います。</p> <p>【中期計画目標指標】 個人分徴収率（現年度分）：99.0% （注）次年度5月末日時点</p>	<p>(2) 未収金対策の強化 入院時における医療費の支払いについての説明を徹底するとともにクレジットカード決済を継続し、未収金の発生防止に努めます。</p> <p>また、未収金が発生した場合には、債権管理規程および未収金対策マニュアルに基づき、未納者に対して督促等を行い、一定の期間が経過しても納付がなされない場合には、必要に応じて支払督促の申立て等の法的措置を行うほか、回収業務の民間委託を引き続き実施し未収金の回収に努めます。</p>	<p>【28年度計画目標指標】 個人分徴収率（現年度分）：98.4%（注） 次年度5月末日時点</p>	43	<p>【業務実績】 入院時の概算費用の提示や高額療養費制度等について説明を徹底したほか、クレジットカード決済を継続し、未収金の発生防止に努めました。</p> <p>未収金が発生した患者に対しては、医療相談室および各科外来と連携を密に図り、積極的に分割払いなどの納入相談を実施したほか、必要に応じて督促等を行いました。</p> <p>また、督促等に応じない回収が困難な債権の回収業務を弁護士事務所に委託し、未収金の回収に努めました。</p> <p>・個人分徴収率（現年度分）：99.3%（前年度98.9%） （注）次年度5月末日時点</p> <p>----- 【特記事項】 未収金対策に努めた結果、徴収率が大幅に上昇しました。</p> <p>----- 【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	
	<p>(3) 7対1入院基本料の堅持とDPCへの的確な対応 一般病棟における7対1入院基本料を維持するため、要件変更への対応を図り、収入の確保に努めます。また、DPC制度における指導料・管理料等の算定率の向上を図り増収に努めるとともに、今後の更なる増収を図るため、DPC係数、特に機能評価係数Ⅱの向上への取り組みを行い、平成29年度のDPC係数の向上を目指します。</p>		44	<p>【業務実績】 平成28年度診療報酬改定に伴い7対1入院基本料に対する重症度、医療・看護必要度が厳格化しましたが、その要件を満たし、7対1入院基本料を維持しました。</p> <p>また、指導料・管理料等の算定率の向上を図り、算定金額は増加しましたが、平成29年度のDPC係数については、機能評価係数Ⅱが低下したことにより、若干の低下となりました。</p> <p>----- 【特記事項】</p> <p>----- 【自己評価の理由】 7対1入院基本料は堅持したが、DPC係数が低下したことによる。</p>	III	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(4) 医業外収入の確保 病院資産を有効活用するなど、新たな収入の確保のための検討を行い、実施可能なものについては、具体的な取り組みを進めます。		45	<p>【業務実績】 平成27年度に院内地下売店のサテライトショップを正面玄関入口付近に開設させた影響により清涼飲料水の自動販売機の売り上げが大幅に減少したことから、自動販売機の設置業者から契約解除や土地貸付料の見直しの要望が相次ぎ、貸付料が減少しました。</p> <p>・建物貸付収入（売店・自販機） 23,243千円（前年度26,380千円）</p> <p>-----</p> <p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 貸付料収入が減少したことによる。</p>	Ⅲ	
第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画 公立病院として求められる公的使命を確実に果たすため、市からの運営費負担金等の交付の下、「第3 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」を着実に実行し、中期目標期間中の経常収支比率について100%以上を堅持し、安定した財務基盤を確立します。	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画		46	<p>【業務実績】 財務諸表および決算報告書を参照</p> <p>-----</p> <p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	Ⅳ	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>第10 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 法令・行動規範の遵守 医療法をはじめとする各種関係法令や臨床倫理に係るガイドライン等を遵守し、倫理的な問題を含むと考えられる医療行為については、病院内の倫理委員会又は治験審査委員会において十分な検討を行います。 また、患者の個人情報の保護と患者や家族からの情報開示請求については、秋田市個人情報保護条例（平成17年秋田市条例第11号）および秋田市情報公開条例（平成9年秋田市条例第39号）に基づき適切に対応します。 なお、職員の倫理と行動規範については、その確立のため、倫理や服務等に関する規程を整備し、職員にその周知徹底を図ります。</p>	<p>第8 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 法令・行動規範の遵守 医療法をはじめとする各種関係法令を遵守するとともに、倫理的な問題を含むと考えられる医療行為については、臨床倫理に係るガイドライン等を参考に、病院内の倫理委員会又は治験審査委員会において十分な検討を行います。 また、患者の個人情報の保護および患者や家族からの情報開示請求については、秋田市個人情報保護条例（平成17年秋田市条例第11号）および秋田市情報公開条例（平成9年秋田市条例第39号）に基づき適切に対応します。 なお、職員の倫理と行動規範については、その確立のため、職員倫理規程および職員服務規程の周知徹底を図るとともに、全職員を対象にコンプライアンス研修を実施します。</p>		47	<p>【業務実績】 医療法をはじめとする各種関係法令を遵守のうえ、倫理的な問題を含むと思われる医療行為については、倫理委員会又は治験審査委員会において検討し承認を受けた上で実施しました。 また、患者の個人情報の保護および患者や家族からの情報開示請求については、秋田市個人情報保護条例に基づき適切に対応しました。また、職員の倫理と行動規範の確立のためコンプライアンス研修を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倫理委員会 53件承認（前年度16件承認）</li> <li>・治験審査委員会 21件承認（前年度25件承認）</li> </ul> <p>情報開示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報開示 12件（前年度8件）</li> <li>・情報公開 1件（前年度0件）</li> </ul> <p>-----</p> <p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	
<p>2 新たな人事制度の構築と就労環境の整備 職員の意欲を高め、能力を最大限に発揮させるため、新たな人事制度を構築するとともに、職員の就労環境の整備を図ります。</p> <p>(1) 新たな人事制度の構築 職員の勤務成績等を適正に評価する人事評価制度やその評価結果を反映する給与制度などについて検討し、次期中期目標期間からの導入に向け、その準備を進めます</p>	<p>2 新たな人事制度の構築と就労環境の整備 職員の意欲を高め、能力を最大限に発揮させるため、新たな人事制度構築のための準備を行うとともに、職員の就労環境の整備を図ります。</p> <p>(1) 新たな人事制度の構築 職員の勤務成績等を適正に評価する人事評価制度やその評価結果を反映する給与制度などの次期中期目標期間からの導入に向けて、地方公務員における制度の運用状況を注視しながら、新たな人事評価制度の構築に着手します。</p>		48	<p>【業務実績】 当院独自の新たな人事評価制度構築に向けて、秋田市の動向を把握したほか、外部業者によるコンサルティング支援を受けるため、公募型プロポーザルにより選定した業者と委託契約を締結しました。</p> <p>-----</p> <p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(2) 就労環境の整備 地域医療を守る使命を全ての職員が共有し、一体となって質の高い医療を提供できるよう、ワーク・ライフ・バランスに配慮した就労環境の整備に努めます。 ア 多様な勤務形態について検討し、職員にとって働きやすく、働きがいのある就労環境の整備に向けての取組を推進します。</p>	<p>(2) 就労環境の整備 地域医療を守る使命を全ての職員が共有し、一体となって質の高い医療を提供できるよう、ワーク・ライフ・バランスに配慮した就労環境の整備に努めます。 ア 短時間勤務正職員や夜勤専門看護師の制度について検討するとともに、看護師の多様な勤務シフトについて試行します。 また、育児休業、介護休業などの福利厚生制度についての周知を図るため、必要な情報をいつでも閲覧できるようホームページの職員専用サイトと電子カルテシステムの掲示板に情報を開示します。</p>		49	<p>【業務実績】 安全で質の高い看護を提供しつつ、職員にとって働きやすい勤務形態である正循環による勤務シフトに準じた変則二交代制勤務について検討し、一部病棟において試行的に実施しました。 また、福利厚生制度については、新規職員への採用時研修での説明、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。</p> <p>※正循環：「日勤」、「準夜勤」、「深夜勤」の3交代制の現場で、日勤が続いた後は準夜勤、その次は深夜勤と、開始時間が日を追うごとに後ろ倒しになるようなシフトの組み方。</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 短時間勤務正職員や夜勤専門看護師の制度については、検討に至らなかったことによる。</p>	Ⅲ	
<p>イ 院内保育所を設置・運営し、職員の育児を支援します。</p>	<p>イ 院内保育所を設置・運営し、職員の育児を支援します。</p>		50	<p>【業務実績】 引き続き院内保育園を運営して、職員の育児支援を行いました。</p> <p>・院内保育園「こどもの国」 定員 20名 開設日 年中無休 保育時間 7:00～18:00（延長保育21:00）、週3日24時間</p> <p>保育実施 平成28年度利用者（基本保育）：平均12.0名（前年度11.6名） 平成28年度利用者（一時保育）：平均0.1名（前年度1.5名）</p> <p>【特記事項】</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	Ⅳ	

中期計画	28年度計画	年度計画評価指標	連番	28年度業務実績および自己評価の理由	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
ウ 職員の健康保持のため、メンタルヘルスを含む健康相談体制を整備します。	ウ 職員の健康保持のため、産業医等によるメンタルヘルスを含む健康相談体制を維持するほか、衛生委員会を毎月開催します。また、「うつ」などのメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施します。		51	<p>【業務実績】 法で年1回の実施が義務づけられているストレスチェックを実施し、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図りました。 また、職員のメンタルヘルス相談体制について、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。</p> <p>-----</p> <p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	
3 移行前の退職給付引当金に関する事項 移行時に計上すべき退職給付引当金3,080百万円については、移行時に職給付引当金2,000百万円を計上し、残りの額1,080百万円は中期目標期間内に全額を計上します。	3 移行前の退職給付引当金に関する事項 移行前の退職給付引当金の不足額1,080百万円のうち、平成28年度分として216百万円を計上します。		52	<p>【業務実績】 移行前の退職給付引当金として216百万円を計上しました。</p> <p>-----</p> <p>【特記事項】</p> <p>-----</p> <p>【自己評価の理由】 年度計画どおりに実施できたことによる。</p>	IV	